

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社セディナ
(旧会社名 株式会社セントラルファイナンス)

【英訳名】 Cedyne Financial Corporation
(旧英訳名 Central Finance Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舟橋裕道

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目23番20号

【電話番号】 052(310)1500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画統括本部副本部長 池田明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号

【電話番号】 03(6714)7715(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠原裕法

【縦覧に供する場所】 株式会社セディナ東京本社
(東京都港区港南二丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)旧会社名 株式会社セントラルファイナンスは、平成21年4月1日を効力発生日として合併し、株式会社セディナとなりました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	98,731	106,178	106,425	97,211	87,562
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,021	13,402	8,888	19,079	3,643
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,205	303	1,837	23,840	24,296
純資産額 (百万円)	53,542	55,995	51,152	47,344	19,668
総資産額 (百万円)	1,148,261	1,185,923	1,208,237	1,175,037	1,084,422
1株当たり純資産額 (円)	556.61	582.77	531.64	348.77	144.87
1株当たり当期純利益金 額 又は当期純損失金額() (円)	32.97	3.02	19.12	178.65	178.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.7	4.7	4.2	4.0	1.8
自己資本利益率 (%)	6.2	0.6	3.4	48.4	72.5
株価収益率 (倍)	14.3	364.2	33.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,392	36,474	68,666	22,451	40,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,148	5,843	1,319	17,904	2,381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,247	35,848	46,906	20,770	39,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,754	44,595	67,716	51,662	50,851
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,466 (1,039)	2,359 (917)	2,333 (898)	2,231 (808)	2,155 (786)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	94,084	101,197	100,891	90,778	80,669
経常利益 又は経常損失() (百万円)	4,605	13,195	8,936	18,922	1,086
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,922	84	1,912	23,587	22,681
資本金 (百万円)	9,686	9,686	9,686	23,254	23,254
発行済株式総数 (千株)	98,678	98,678	98,678	144,785	144,785
純資産額 (百万円)	52,286	54,416	49,649	46,461	21,075
総資産額 (百万円)	1,138,125	1,175,136	1,197,067	1,169,342	1,084,630
1株当たり純資産額 (円)	542.19	564.91	515.75	342.14	155.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)	9.00 (4.50)	4.50 (4.50)	()
1株当たり当期純利益金 額 又は当期純損失金額() (円)	29.95	0.73	19.86	176.70	167.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.6	4.6	4.1	4.0	1.9
自己資本利益率 (%)	5.8	0.2	3.7	49.1	67.2
株価収益率 (倍)	15.8	1,506.8	31.8		
配当性向 (%)	23.4	961.5	45.3		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,408 (1,032)	2,296 (910)	2,255 (890)	2,157 (799)	2,080 (778)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額7円(うち1株当たり中間配当額2.5円)には、創立45周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和24年9月15日設立)は中日信販株式会社(昭和35年1月28日設立)の株式額面金額変更(500円から50円に変更)のため、昭和52年3月31日を合併期日として同社を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である中日信販株式会社でありますので、当社の沿革については実質上の存続会社を記載しております。

年月	概要
昭和35年 1月	名古屋イージーペイメント販売店協同組合と日本信販株式会社名古屋支店はクレジットクーポン業務及び営業所(一宮、津島、豊橋、岐阜営業所)等を持ち寄り、中部日本信販株式会社(資本金5,000万円名古屋市中区大須三丁目36番44号)を設立し、営業開始
昭和37年 8月	個品あっせん業務を開始
昭和38年 2月	クレジットクーポン会員を対象として融資業務を開始
昭和43年 9月	信用保証業務を開始
昭和44年 4月	クレジットクーポンをクレジットカードに切り替えるとともにキャッシングの取扱いを開始
昭和46年 5月	中日信販株式会社に商号変更
昭和47年11月	本社及び本店営業部を名古屋市中区上前津二丁目1番30号に移転
昭和48年 3月	大阪営業所(現 大阪営業部)を大阪市北区に開設
昭和50年 3月	東京支店(現 東京営業部)を東京都新宿区に開設
昭和51年 9月	福岡支店(現 福岡営業部)を福岡市中央区に開設
昭和52年 3月	合併により商号を株式会社セントラルファイナンスに変更
昭和53年 1月	集金代行業務を開始
昭和54年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和55年 3月	本社及び本店営業部を名古屋市中区錦三丁目20番27号に移転
昭和55年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和57年 2月	マスターカードと提携し国際カード発行
昭和57年 9月	東京及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和58年 4月	本店営業部を名古屋市中区栄三丁目1番1号に移転
昭和59年 6月	シーエムオートサービス株式会社設立(現 株式会社シーエフカーシステム)
昭和61年 4月	株式会社シーエフプランニング設立
昭和62年 4月	株式会社シーエフトータルサービス設立
昭和62年 7月	株式会社シーエフオートリース設立(現 連結子会社)
平成 4年12月	JTBカード業務継承
平成14年 7月	株式会社シーエフ債権回収設立(現 連結子会社)
平成15年 6月	大阪営業部を大阪市中央区に移転
平成16年10月	東東京営業部を東京都中央区に開設
平成16年10月	本店営業部を名古屋市中区正木三丁目5番14号に移転
平成16年12月	本店営業部を名古屋営業部に名称変更
平成19年 4月	三井住友フィナンシャルグループ及び三井物産とのコンシューマーファイナンス事業における戦略的提携を締結
平成19年 4月	株式会社シーエフ信用保証設立(現 連結子会社)
平成19年 7月	株式会社クオークの第三者割当増資の引き受け
平成20年 2月	株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併について基本合意
平成20年 9月	同 合併契約書の締結
平成21年 3月	東京、名古屋の各証券取引所株式上場を廃止

(注) 当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード（株式会社セディナに商号変更）及び株式会社クオークと合併し、資産・負債および権利義務の一切を株式会社セディナに引継ぎ、消滅会社となっております。

3 【事業の内容】

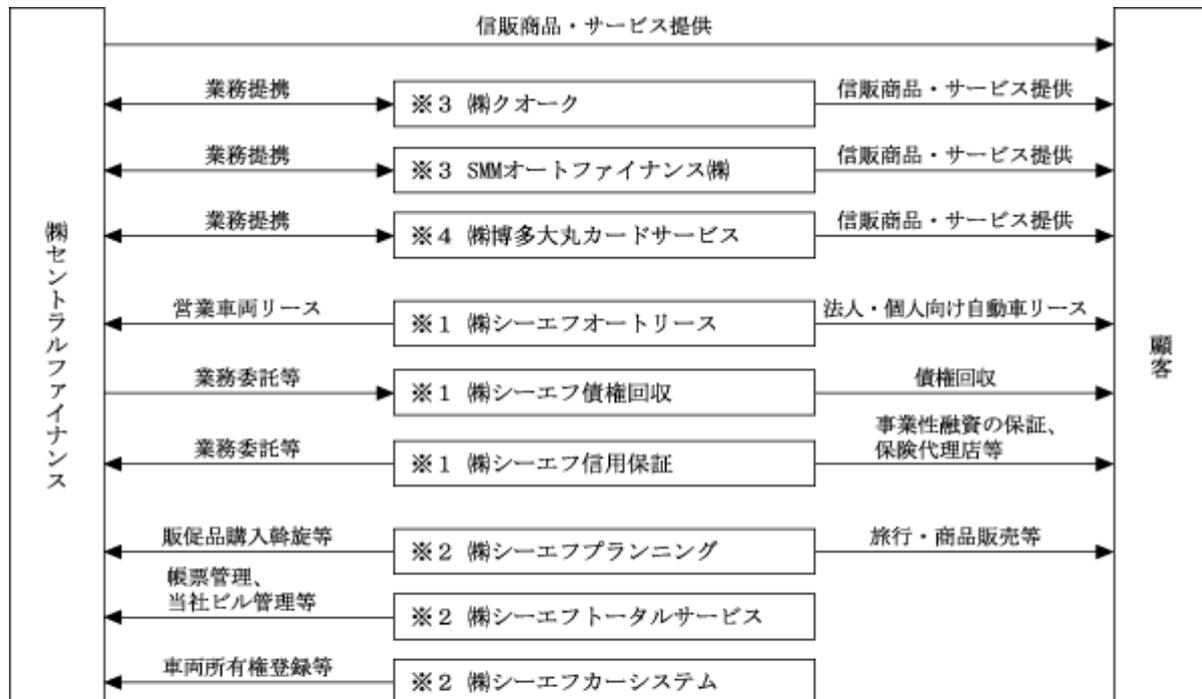
(1) 事業等の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社によって構成されており、当社を中心として、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の信販業及びその周辺業務を営み、その他にリース等の業務を行っております。

当社グループの事業部門に関わる位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な業務の内容	当社、子会社及び関連会社		
		当社	子会社	関連会社
信販業	総合あっせん 個品あっせん 信用保証 融資 集金代行等	当社		(株)クオーク SMMオートファイナンス(株) (株)博多大丸カードサービス
その他	リース その他業務代行等	当社	(株)シーエフオートリース (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス (株)シーエフカーシステム (株)シーエフ債権回収 (株)シーエフ信用保証	(株)クオークビジネスサポート

以上につきまして、その概要図は次のとおりであります。



(注) ※1は、連結子会社
※2は、持分法適用非連結子会社
※3は、持分法適用関連会社
※4は、持分法非適用関連会社

当社及び(株)シーエフ債権回収は、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)SMFGカード&クレジットそれぞれの持分法適用関連会社であります。

その他子会社1社、関連会社1社

(2) 業務の種類

当社グループは、総合あっせん、個品あっせん、信用保証及び融資を主とし、集金代行、リース、損害保険代理店業務等を併せて行っておりますが、その主要な業務の内容は次のとおりであります。

< 信販業 >

総合あっせん

当社は信用調査のうえ承認した顧客(以下会員という)にクレジットカードを貸与し、貸与を受けた会員は当社が提携する加盟店(百貨店・専門店等)でクレジットカードを提示しサインすることにより、商品の購入またはサービスの提供を受けることができます。その利用代金は当社が会員に代わって加盟店に立替払いし、会員からは立替代金を約定の分割回数(会員ごとに定められた返済方法)により回収します。

なお、クレジットカードには、当社が独自で発行しているCFカード(自社カード)と、百貨店・専門店等との業務提携により当社がカードの発行を代行する提携カードがあります。

個品あっせん

当社は加盟店が不特定多数の消費者を対象として割賦販売を行う場合、消費者の信用調査を行い、承認したものについて加盟店にその利用代金を立替払いし、消費者からは立替代金を約定の分割回数により回収します。

なお、約定の分割回数については個々の提携内容により異なっております。

信用保証

イ 銀行との提携による保証

当社は業務提携銀行が当社の保証で融資を行う場合、消費者の信用調査を行い、承認したものについてその債務を保証します。

なお、主な商品としては、パーソナルローン、カードローンの保証があります。

ロ 生命保険会社等との提携による保証

当社は加盟店(自動車販売店等)に購入の申込みがあった消費者の信用調査を行い、承認したものについて当社の保証により提携生命保険会社等が融資を実行し、当社が融資額を約定の分割回数により回収代行します。

なお、主な商品としては、クレジットカード、オートローンの保証があります。

融資

イ キャッシング

当社はクレジットカード会員が現金自動支払機(CD)または提携銀行の現金自動預払機(ATM)により最高70万円までの融資を受けた場合、同会員からその融資金を一括払いまたはリボルビング払いにより回収します。

ロ ローンカード

当社はローンカード会員が現金自動支払機(CD)または提携銀行の現金自動預払機(ATM)により最高300万円までの融資を受けた場合、同会員からその融資金をリボルビング払いにより回収します。

ハ 目的ローン

不特定多数の消費者を対象に、資金用途を特定して最高300万円まで融資を行い、最長60回までの分割払いにより融資金を回収します。

ニ フリーローン

不特定多数の消費者を対象に、資金用途を特定せずに最高200万円まで融資を行い、最長60回までの分割払いにより融資金を回収します。

その他

集金代行等の業務を行っております。

<その他>

リース、損害保険代理店業務及びその他業務代行等を行っております。

(3) 部門別の取扱高比率

部門別営業収益構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	構成比率(%)	構成比率(%)
総合あっせん収益	14.0	16.1
個品あっせん収益	22.2	20.8
信用保証収益	14.3	15.4
融資収益	36.0	30.7
金融収益	0.4	0.5
その他	13.1	16.5
合計	100.0	100.0

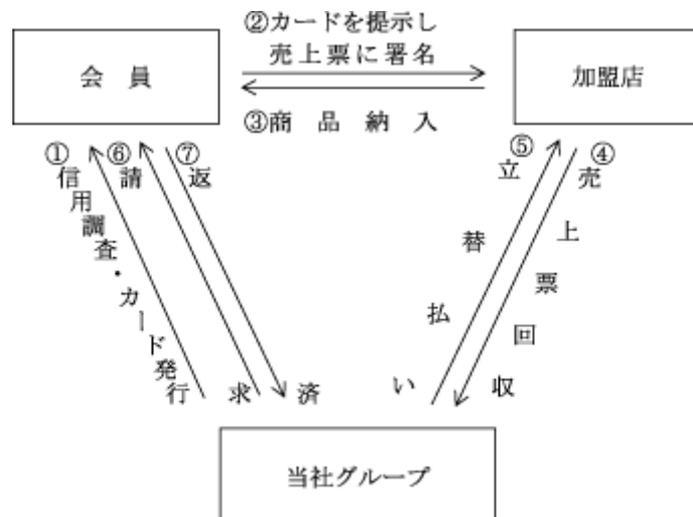
部門別取扱高構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	構成比率(%)	構成比率(%)
総合あっせん	20.8	21.7
個品あっせん	13.7	12.2
信用保証	20.2	18.0
融資	6.9	5.5
その他	38.4	42.6
合計	100.0	100.0

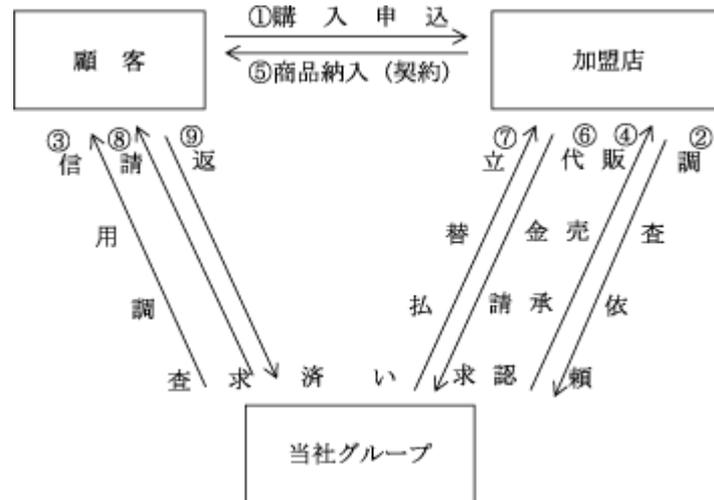
(注) 取扱高とは、主として顧客に対する信用供与額等及びそれに伴う収入金額の合計額であります。

(4) 主要業務の取引経路

総合あっせん

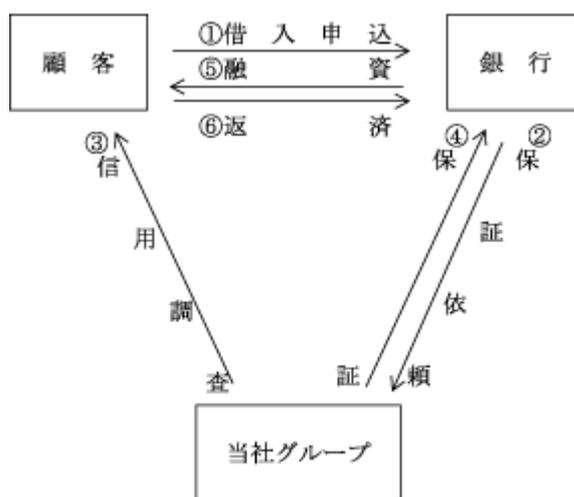


個品あっせん

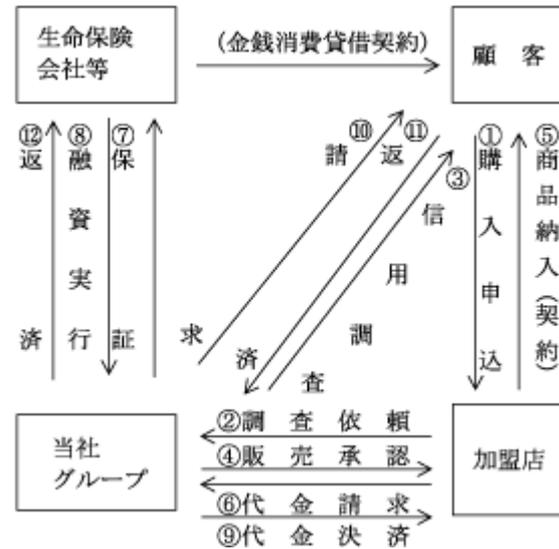


信用保証

<銀行との提携による保証>

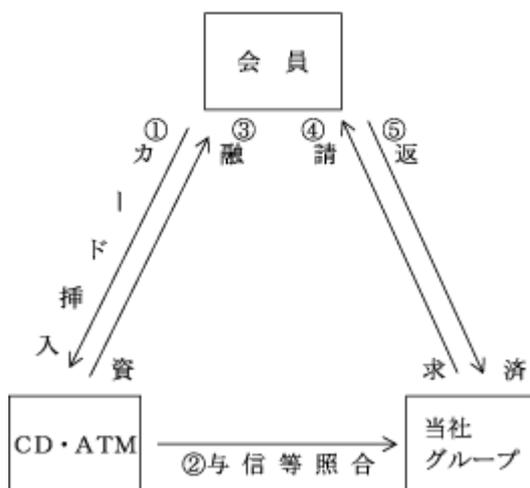


<生命保険会社等との提携による保証>



融資

<キャッシング・ローンカード>



<その他の融資>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)シーエフオートリース	東京都新宿区	100	法人・個人向け 自動車リース	100.0 (70.5)	当社からの借入、および、銀行借入における当社保証を受けている。当社の営業車両のリースを行っている。役員の兼任等...有
(株)シーエフ債権回収	名古屋市中区	500	債権管理回収	100.0	当社からの借入を受けている。また、債権回収業務の委託等を行っている。役員の兼任等...有
(株)シーエフ信用保証	名古屋市中区	100	事業性融資の 保証	100.0	当社は事業に係る一部の業務を受託している。当社からの借入を受けている。役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)					
(株)クオーク	東京都港区	4,750	信販業	20.0	役員の兼任等...無
SMMオートファイナンス(株)	大阪市中央区	7,700	自動車販売金融 業	15.0	当社との間で業務提携を行っている。役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
(株)シーエフカーシステム	名古屋市中区	50	車両所有権登録 管理	100.0 (53.5)	当社オートローンの車両所有権登録管理を行っている。役員の兼任等...有
(株)シーエフプランニング	名古屋市中区	10	旅行業、 商品販売等	100.0	当社販促品の購入斡旋及びカード業務代行等を行っている。役員の兼任等...有
(株)シーエフトータルサービス	名古屋市中区	50	帳票管理、当社 不動産管理等	100.0 (49.5)	当社帳票の管理及び当社ビル等の管理を行っている。役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
(株)三井住友フィナンシャル グループ(注1)	東京都千代田区	1,420,877	銀行持株会社	24.7 (24.7)	役員の兼任等...有
(株)SMFGカード&クレジット	東京都千代田区	100	子会社及び関連 会社の経営管理 等	24.7	役員の兼任等...無

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現

在

事業の部門別の状況	従業員数(人)
信販業	2,080 [778]
その他	75 [8]
合計	2,155 [786]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現
在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,080[778]	39.5	14.3	5,773,295

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はセントラルファイナンス労働組合と称し、会社設立の年に発足、平成21年3月31日現在の組合員数は、1,805名であり、現在までに労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は極めて円満であります。なお、上部団体への加入はありません。

また、子会社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の悪化を背景に、企業収益及び設備投資とも大幅に減少し、雇用環境の悪化から個人消費も減少するなど、景気は急速な悪化が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

また、消費者信用産業は、割賦販売法や貸金業法の改正といった法的リスクの影響から、かつてない転換期を迎えておりますが、クレジットカードやショッピングクレジット、オートローンといったコンシューマーファイナンス事業は、IT技術の活用や、生活様式の変化への柔軟な対応により、消費活動において欠かすことのできない金融サービスとして、着実な発展を遂げております。

こうした状況下、当社グループは、新たなビジネス展開を図るため、平成19年4月27日、三井住友フィナンシャルグループ（以下、SMFGグループ）及び三井物産による戦略的提携を実現致しました。

株式会社セントラルファイナンス、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社クオーク、そして、三井物産株式会社の提携6社は、お互いを戦略的パートナーとして、包括的な提携関係を通じ、「信販」、「カード」、「銀行」、「商社」というカテゴリで独自に培ってきたお互いの特色、ノウハウ・経験、ブランド、顧客基盤等を相互に活用し、お客様のニーズにこたえた良質の商品・サービスの提供によって、提携各社の事業価値のより一層の向上に向けた取り組みをスタートさせました。

続いて、平成19年11月16日、持続的な成長と企業価値の最大化に向けて、新中期経営計画「Central Finance “ing”（アイ・エヌ・ジー）」を策定し、先の戦略的提携をもう一步押し進めるべく、平成20年2月29日、当社、株式会社オーエムシーカード、株式会社クオーク、3社による合併の基本合意をし、平成20年9月29日合併契約書を締結しました。その後、平成20年12月11日の臨時株主総会における合併承認を経て、平成21年4月1日、株式会社セディナ（以下、セディナ）が誕生しました。

新会社セディナは、わが国最大級のコンシューマーファイナンス会社として、SMFGグループの中間持株会社として設立された株式会社SMFGカード&クレジットのもと、三井住友カード株式会社（以下、SMCC）と2枚看板として、複合連携体制を構築することとなりました。

セディナは、SMFGグループとしての一体感を保ちつつ、上場会社としての独立性を維持し、信販系、流通系として築きあげてきた得意マーケットにおいて専門性及機動性を発揮します。一方、SMCCは、既存のブランドイメージを維持しつつ、組織力、インフラ・ネットワークに強みを有するフルラインのクレジットカード会社として事業を展開します。そして、SMFGグループは、このような棲み分けのもと、本邦ナンバー1のクレジットカード事業体の確立を目指してまいります。

また、セディナは、全国47都道府県に広がる営業拠点や、地道な営業活動で培った幅広い業種の提携加盟店網に対して、お客様のさまざまな生活シーンにあわせて、商品やサービスをタイムリーに提供していくCVC（カスタマー・バリュー・チェーン）という事業モデルや、高度な募集力や市場分析力を活かしたMSP（マーケティング・ソリューション・パートナー）モデルの有機的結合を強みとして、今までにないビジネスを展開していきます。また、当社の中核的な経営基盤が東海地区を中心に所在していることを踏まえ、引き続き東海地区を重要な経営基盤のひとつとして重視するとともに、SMFG及び三井住友銀行の東海地区における営業戦略との密接な連携によって、SMFGグループに於ける存在感を確立してまいります。

当連結会計年度における経営成績につきましては、当業界を取り巻く環境変化に対し、地道な営業活動や戦略的提携のシナジー効果によって十分な対応を示すまでには至っておりません。カードショッピングに係る業務は堅調に推移してきましたが、足元の伸び率は鈍化しております。また、キャッシングやショッピングクレジット、オートローンといった業務に係る営業収益は引き続き減少基調にあります。

このような状況から、当連結会計年度の営業収益は875億62百万円となり、前年同期比96億48百万円、9.9%の減収となりました。その一方、コストの効率化については、中期経営計画の課題であります営業店舗の再編や、人員構成の是正及び人員の再配置、物件費等の抑制に努めるとともに、貸倒関連費用の圧縮を図っております。加えて、前期のコストにおいて負担が大きかった利息返還損失引当金繰入額（212億65百万円）の計上がなくなったことから、営業費用は895億55百万円、前年同期比268億75百万円、23.1%の減少となりました。

なお、当面のリスク要因であります利息返還請求の足元の動向は、前期末における利息返還損失引当金（261億6百万円）の見積りの前提を下回っていることから、当該引当金の目的取崩し（79億24百万円）によって処理しており、新たな費用負担は発生しておりません。また、関連する延滞債権の状況につきましても、与信の厳格化によって、延滞債権の発生は前年と比べて抑制傾向にあり、あわせて、回収力も強化されており、貸倒引当金繰入額は180億38百万円、前年同期比37億74百万円、17.3%の減少となり、債権内容の健全化が図られております。

次に、当連結会計年度における損益は、営業収益の大幅な減収の影響が大きく、19億92百万円の営業損失の計上となりました。また、営業外費用として20億31百万円（内、持分法による投資損失20億17百万円）を計上したことから、36億43百万円の経常損失の計上となりました。

さらに、特別利益として20億44百万円を計上する一方、特別損失として181億99百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は197億98百万円となりました。

なお、合併関連費用として計上した118億96百万円は、合併による新会社への統合を踏まえての予防的な対応であり、財務体質の健全性をさらに高めるものであります。

また、繰延税金資産につきましても、足元の実績を踏まえながら厳格な見直しを行い、法人税等調整額41億10百万円を計上しております。

これらの結果、242億96百万円の当期純損失の計上となりました。

(2) 主な部門別の状況

（総合あっせん部門）

総合あっせん部門では、IT技術の急速な発展や、公共料金及び小額決済を取扱う加盟店の拡大を受け、クレジットカードはさらに多様な切り口から消費生活へ浸透しており、景気後退の影響から足元の伸び率は鈍化傾向にあるものの、引き続き堅調に推移しております。

当社は、鉄道、旅行、自動車、百貨店、ショッピングセンターといった多岐にわたる業界のお取引先と提携し、それぞれの業界のニーズと当社で培ったカードビジネスのノウハウを融合させることによって多彩なカード事業を展開しており、これらのネットワークを活かした新規カード会員の獲得に努めております。また、ETCカードの募集は、当社の募集施策の実施に加えて政府の景気対策による通行料金値下げもあり、好調でありました。さらに、カード会員の多様な決済ニーズに応えるため、公共料金分野の開拓にも注力し、引き続き電力・ガス会社等との加盟店契約を進めております。

次に、新商品の開発においては、カーユーザーにとって便利な機能を満載した定額支払型のクルマ生活応援カード「STEERING PASS（ステアリングパス）」が、平成20年11月の発売開始以来順調に会員数を伸ばしております。さらに、支払方法をカード利用の後に変更できる「あとからリボ」・「あとから分割」を平成20年10月に導入し、お客様の利便性向上を図っております。

その一方、グループアライアンス関連では、SMCCのライセンス契約のもと、後払い電子マネー「iD（アイディ）」の発行を開始しております。また、三井物産株式会社の連結子会社と、国内最大級のインターネット上の共通ポイントである「ネットマイル」の貯まる提携カードを発行し、当社カードのポイントサービス「ワンダブルプレゼント21」のポイントが最大20倍になるオンラインショッピングモール「Uha!Uha!ショッピングモール」を開設しました。更に、合併を機に株式会社オーエムシーカードが運営する「くらし快適net」と統合してより豊富なメニューを取り揃えた「セディナモール」をオープンし、会員サービスの強化に努めております。

この結果、当部門の取扱高は、5,747億30百万円(前年同期比5.3%増)、営業収益は140億57百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(個品あっせん部門)

個品あっせん部門では、今後の改正割賦販売法の施行や、「特定商取引に関する法律」による規制強化に的確に対応するため、当社は、加盟店管理において現時点での想定に基づき既に施策を講じております。

こうした中において、消費者の豊かな暮らし作りを支える加盟店と連携強化を図ることで、テレビショッピングや家電・楽器・宝石貴金属などのショッピングクレジットの取扱いは比較的堅調に推移いたしました。また、株式会社三井住友銀行の紹介先である大手新規加盟店との取引も貢献し始めるなど、次の時代のクレジット・ビジネスへの布石を打っております。

この結果、当部門の取扱高は3,238億94百万円(前年同期比10.2%減)、営業収益は182億53百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(信用保証部門)

信用保証部門では、提携リフォームローンの保証やクレジットカード事業の保証の取扱いが減少しており、保証方式のオートローンも、自動車販売の低迷の影響により取扱いは減少しましたが、軽自動車や大手ディーラーの取扱いはシェアアップにより比較的堅調でありました。また、地方銀行や信用金庫を中心とした金融機関との提携による個人無担保ローンの保証業務では、金融機関の住宅ローン利用者向け提携ローンといった新商品を開発したり、平成20年11月より名古屋地区有力地方銀行と極度型の学資ローンの取扱を開始したりするなど、金融機関のニーズに沿った提携商品の拡大に努め、当部門の基盤拡大を図っております。

この結果、当部門の取扱高は4,755億1百万円(前年同期比10.4%減)、営業収益は135億2百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(融資部門)

融資部門では、利息返還請求への対応や、貸金業法改正に伴う上限金利、総量規制問題を見据えたキャッシング市場縮小といった流れの中で、与信の厳格化を進めた影響が大きく、C F I C S(シーフィックス:データウェアハウスによる会員分析システム)等の活用による新たな顧客の開拓や、「C F V I Pローンカード」等の融資専用カードの募集に注力したものの、取扱高、営業収益ともに減少しました。

この結果、当部門の取扱高は1,459億8百万円(前年同期比19.5%減)、営業収益は269億28百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、集金代行業務やコンビニ収納業務といった資金回収に伴う手数料ビジネスが引き続き堅調に推移しております。官公庁や自治体との提携も積極的に推進しており、幅広い分野での提携に結びついております。当部門の取扱高は、1兆1,276億6百万円(前年同期比11.6%増)、営業収益は144億18百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億11百万円減少し、508億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、409億92百万円の増加となりました。主な増加要因は、債権流動化、加盟店管理・与信厳格化により売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億81百万円の減少となりました。これは、無形固定資産であるソフトウェアへの投資や、投資有価証券の取得に伴うものであります。なお、投資有価証券の取得は、「三井住友銀行、マツダ、当社及び米国フォードグループによる日本国内の自動車販売金融事業における戦略的提携」におけるプライマス・ファイナンシャル・サービス株式会社(平成20年11月に社名変更：現在、SMMオートファイナンス株式会社)への出資等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、394億39百万円の減少となりました。これは、前期に引き続き、有利子負債の圧縮をはかったことによるものです。

2 【営業実績】

(1) 部門別収益

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
総合あっせん収益	13,584	14,057	3.5
個品あっせん収益	21,558	18,253	15.3
信用保証収益	13,943	13,502	3.2
融資収益	34,981	26,928	23.0
金融収益	379	402	6.2
その他	12,764	14,418	13.0
合計	97,211	87,562	9.9

(注) 1 上記部門別収益の主な内容は次のとおりであります。

- 総合あっせん収益 会員手数料及び加盟店手数料であります。
- 個品あっせん収益 顧客手数料及び加盟店手数料であります。
- 信用保証収益 保証料であります。
- 融資収益 貸付利息であります。
- 金融収益 受取利息等であります。
- その他 集金代行手数料及びリース収入等であります。

2 上記金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
総合あっせん	545,931 (543,682)	574,730 (572,272)	5.3
個品あっせん	360,821 (350,023)	323,894 (315,350)	10.2
信用保証	530,656 (525,814)	475,501 (471,239)	10.4
融資	181,154 (146,780)	145,908 (119,113)	19.5
その他	1,010,195	1,127,606	11.6
合計	2,628,759	2,647,640	0.7

(注) 1 上記部門別取扱高の主な内容は次のとおりであります。

- 総合あっせん クレジット対象額に会員手数料を加算した金額であります。
- 個品あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- 信用保証 融資額に保証料及び利息を加算した金額であります。
- 融資 融資額に利息を加算した金額であります。
- その他 提携先の集金代行額等であります。

2 ()内の金額は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード発行枚数、契約件数、加盟店数及び提携先数

部門	区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
総合あっせん	クレジットカード発行枚数	8,381,819枚	8,314,148枚
	加盟店数	517,241店	516,648店
個品あっせん	契約件数	1,689,883件	1,752,450件
	提携先数	73,611店	74,728店
信用保証	契約件数	2,683,076件	2,469,743件
	提携先数	99,378店	102,367店

(4) 信販業における信用供与状況

部門	区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
総合あっせん		キャッシング合算で利用限度額 70万円	同左	
個品あっせん		必要対象額	同左	
信用保証	銀行との 提携による保証	パーソナルローン	10～500万円(1万円単位)	同左
		カードローン	極度額10～100万円	同左
	生命保険 会社等との 提携による保証	クレジットカード 保証	利用限度額10～50万円	同左
		オートローン	10～500万円(1万円単位)	同左
融資	キャッシング	利用限度額70万円	同左	
	ローンカード	利用限度額300万円	同左	
	目的ローン	10～300万円(1万円単位)	同左	
	フリーローン	51～200万円(1万円単位)	同左	

(注) 利用金額は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容又は種類等により上記金額と異なる場合があります。

(5) 信販業における信用供与件数

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
総合あっせん	68,988,716件	76,952,384件
個品あっせん	2,719,753件	2,436,184件
信用保証	18,018,890件	15,551,489件
融資	2,465,805件	2,103,186件

(6) 信販業における手数料率等の状況

部門	区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
総合あっせん	会員手数料		実質年率12.20%～14.96% 利用額に対し月0.68%(アドオン) 2.04%(3回払)～16.32%(24回払)	同左
	加盟店手数料		利用額に対し4.0%～5.0%	同左
個品あっせん	顧客手数料		実質年率13.10%～14.15% 利用額に対し月0.61%～0.66%(アドオン) 1.83%(3回払)～23.76%(36回払)	同左
	加盟店手数料		利用額に対し1.0%～3.0%	同左
信用保証	銀行との提携による保証	パーソナルローン	実質年率1.0%～5.0%	同左
		カードローン	実質年率3.5%～8.0%	実質年率3.5%～6.0%
	生命保険会社等との提携による保証	クレジットカード保証	実質年率2.11%～8.78%	同左
		オートローン	保証料相当 実質年率1.7%～4.0%	同左
融資	キャッシング	会員手数料	実質年率 一括払18.0% リボルビング払18.0%	同左
	ローンカード	利息	実質年率7.80%～18.00%	同左
	目的ローン		実質年率15.00%	同左
	フリーローン		実質年率15.00%	同左

(注) 手数料、利息及び保証料は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容又は種類等により上記手数料率等と異なる場合があります。

(7) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	貸出金残高	構成比	貸出件数	貸出金残高	構成比	貸出件数
	(百万円)	(%)	(件)	(百万円)	(%)	(件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店	990	0.8	2	750	0.6	1
金融・保険業	250	0.2	1			
不動産業						
サービス業						
地方公共団体						
個人	117,241	99.0	377,812	124,701	99.4	420,585
その他						
合計	118,481	100.0	377,815	125,451	100.0	420,586

(8) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	53	56
債権	1,240	750
商品		
不動産	2,405	2,144
その他		
計	3,699	2,950
保証	0	0
信用	114,782	122,501
合計	118,481	125,451

3 【対処すべき課題】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し（株式会社セディナに商号変更）、消滅会社となっております。

株式会社セディナ（旧会社名 株式会社オーエムシーカード）の当該連結会計年度末現在における対処すべき課題は、以下のとおりであります。

今後につきましては、世界的な金融危機に伴う景気後退により、予断を許さない状況が続くと思われま

す。クレジット業界におきましては、貸金業法・割賦販売法等の改正など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。こうした環境下において、当社は、平成21年4月1日に株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと、当社を存続会社として合併し、株式会社セディナとして新たにスタートしてまいります。さらに、中部圏での影響力維持・強化を図るため、株式会社名古屋証券取引所へ4月1日に上場いたします。

合併後の会社は、各社の強みを更に発展・進化させ、クレジットカードと個品割賦の事業シナジーを梃子に、生活者視点で他社にない特徴を持った独自のビジネスモデルを構築し、企業価値の最大化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し（株式会社セディナに商号変更）、消滅会社となっております。

株式会社セディナ（旧会社名 株式会社オーエムシーカード）の当該連結会計年度末現在における事業等のリスクは、以下のとおりであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境変化による影響について

当社グループの主要事業であるクレジット事業の業績は、雇用環境、家計所得、個人消費などが長期的に低迷した場合、主力であるクレジットカード及びカードローンの取扱状況や返済状況に影響を与え、営業収益の減少及び貸倒コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争環境について

金融業界の再編に伴う合併や業務提携、及び生活者のライフスタイルの変化や決済市場の多様化による異業種からの新規参入のほか、直面する金融危機の影響による個人消費の急速な悪化に起因する競争が一層激しくなる可能性があります。こうした競争環境の変化は、取扱高の減少及び収益率の低下を招くおそれがあり、当社グループが競争優位性を発揮できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携先における会員募集・商品提供に関する影響について

当社グループは、会員拡大、及び商品やサービスの提供に際し、株式会社ダイエーをはじめとする多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績が悪化した場合又は当社グループと提携先との関係が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)資金調達及び調達金利について

当社グループは、低利で安定的な資金調達と調達手法の多様化を図っておりますが、金融環境の変化や当社グループの業績悪化に伴う信用力の低下によっては、借入条件の悪化、借入額の減少及び格付引下げなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制等について

当社グループに適用される法的規制の中で特に重要なものとしては、「割賦販売法」及び「貸金業法」があります。

このうち、「貸金業法」は、平成19年12月19日の改正法の施行に伴って、行為規制の強化、業務改善命令の導入、日本貸金業協会の設立等が既に実施され、今後の完全施行では、みなし弁済制度廃止、上限金利引下げ、総量規制が導入されることが予定されているため、今後、与信の厳格化を進めることによる営業貸付金残高の減少及び適用利率の引下げによる新規利息収入の減少により、営業収益が減少する可能性があります。さらに、「貸金業法」の段階的施行及び新しい金利体系での新与信モデルへの対応は、顧客との契約(規約)類の変更、変更通知の際のオペレーション負荷及び業務運用の変更等による費用の増加並びにシステム投資の増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息返還請求につきましては、将来における当該返還請求に備え、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)に基づき、過去の返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金に計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、「割賦販売法」は、特定商取引法とともに改正され、公布後1年6ヶ月以内の施行が予定されておりますが、指定信用情報機関を利用した支払能力調査義務、消費者の支払能力を超える与信契約の禁止等、クレジット業者への規制強化を目的とする改正が予定されているため、与信の圧迫により、今後の取扱高が減少し営業収益が減少する可能性があります。

(6)内部統制について

当社グループは、法令等遵守を経営上の最重要課題の一つと位置付け、内部統制システムの構築を図っておりますが、予期しない法令や規則の変更、解釈の相違などにより各種法令等に抵触すると判断された場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムについて

当社グループは、クレジット事業等の運営に伴い、大量かつ多岐にわたる情報をコンピュータシステムや通信ネットワークを使用しオペレーションを実施しております。

システム停止を想定した危機管理マニュアルの制定や、コンピュータウイルス感染防止ワクチン及びファイヤーウォールの導入など、強固な防御体制を構築しており、災害対策として株式会社セントラルファイナンスと相互バックアップシステムも構築し、重要データ及びシステムのバックアップを実施しております。しかしながら、高度化・複雑化したシステムや通信網においては、想定することが出来ない障害が発生する可能性があります。また、予想を越えた大規模な地震などの災害が発生した場合には、コンピュータシステムが停止せざるを得ない場合も想定され、これらは当社グループの営業に重大な支障をきたし、当社グループに対する信頼性の低下などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報保護について

当社グループは、カード会員等の個人情報を大量に保有しております。個人情報の保護に関しましては、継続的に従業員教育を行い、個人情報保護意識向上に努めるとともに、個人情報の業務委託先については、定期点検に加え、適宜現地訪問点検を実施するなど、社内外で個人情報保護体制を強化しております。このような対応にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合、企業イメージの低下を招き、会員数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)株式会社三井住友フィナンシャルグループとの戦略的提携について

当社グループは、クレジットカード事業戦略構築に関する合意に基づき、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「S M F G」)、株式会社三井住友銀行(以下、「S M B C」)、株式会社S M F Gカード&クレジット(以下、「F G C C」)、三井住友カード株式会社、株式会社セントラルファイナンス(以下、「C F」)、及び株式会社クオーク(以下、「クオーク」と「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」)に向け、具体的な協議を推進しております。

また、当社とC F、及びクオークは、平成20年2月29日に締結した合併に関する基本合意を踏まえ、「わが国最大級のコンシューマーファイナンス会社の実現」に向け、平成20年9月29日に合併契約を締結し、合併に向け準備を進めております。

なお、S M F Gは、平成20年10月1日に中間持株会社となるF G C Cを設立し、平成20年12月1日付で、S M F G及びS M B Cが保有するすべての当社株式がF G C Cに承継されております。

今後、景気の変動や競合の状況等によって戦略構築及び合併が想定通りの効果を発揮できない場合や実現がなされない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社オーエムシーカードと株式会社クオークとの合併契約

当社は、平成20年12月11日開催の臨時株主総会において、平成20年9月29日に締結した、当社と株式会社オーエムシーカード(以下、O M Cカード)と株式会社クオークの3社による、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約の承認決議を行いました。なお、合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1)吸収合併存続会社となる会社の概要(当該吸収合併後)

商号 株式会社 セディナ

事業内容 クレジットカード事業、個品割賦事業、融資事業、その他

資本金 51,343百万円

(2)財産の引継

O M Cカードは、平成20年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎます。

その他合併契約の内容につきましては、『第5 「経理の状況」(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因について

営業収益

営業収益は、875億62百万円、前年同期比9.9%の減収となりました。主な要因は、キャッシングに係わる融資部門の減少と、ショッピングクレジットやオートローンに係わる個品あっせん部門収益の減少の2点が挙げられます。

クレジットカード事業全体で見れば、クレジットカードを使ったショッピングは、足元の伸び率は鈍化傾向にあるものの、総合あっせん収益は、前年同期比3.5%の増収となりました。その一方、貸金業法改正に伴う上限金利や総量規制の問題を踏まえ、キャッシング利用に対する厳格な与信に努めたことにより、融資収益は前年同期比23.0%の減収となりました。

また、ショッピングクレジットやオートローンについては、株式会社三井住友銀行の紹介先である大手加盟店との取引も拡大しており、次の時代のクレジット・ビジネスの布石を打っております。しかしながら、今後の改正割賦販売法の施行や「特定商取引に関する法律」による規制強化に対応すべく、現時点の想定に基づく加盟店管理の施策を既に講じていることもあり、個品あっせん収益は、前年同期比15.3%の減収となっております。

営業費用

営業費用は、895億55百万円、前年同期比23.1%、268億75百万円の減少となりました。費用が減少した大きな要因は、前年度に212億65百万円計上した利息返還損失引当金繰入額が発生しなかったためです。

これは、当面のリスク要因であります利息返還請求の足元の動向が、前期末における利息返還損失引当金（261億6百万円）の見積りの前提を下回っているためであり、当該引当金の目的取崩し（79億24百万円）によって処理をしており、追加のコスト負担はありません。

また、延滞債権の状況につきましても、与信の厳格化によって、延滞債権の発生は前年と比べて抑制傾向にあり、あわせて、回収力も強化されており、貸倒引当金繰入額は180億38百万円、前年同期比37億74百万円、17.3%の減少となり、債権内容の健全化が図られております。

その一方、販売費及び一般管理費については、厳しい経営環境の変化に対し、人件費、物件費の両面からコスト削減策を講じており、利息返還損失引当金繰入額と貸倒引当金繰入額を差し引いた数字で見ると、足元の削減効果は、前期616億42百万円のコストが当期594億15百万円となり、前年同期比22億26百万円の圧縮がはかられております。なお、金融費用につきましては、66億68百万円を計上し、前年同期比1.0%の減少となっております。

営業損失・経常損失

営業収益における融資収益と個品あっせん収益の減収を、コスト削減によって吸収することができず、19億92百万円の営業損失となりました。また、営業外費用として20億31百万円（内、持分法による投資損失20億17百万円）を計上したことから、36億43百万円の経常損失の計上となりました。

特別利益・特別損失

特別利益として20億44百万円（内、資産の効率化の一環としての投資有価証券の売却益18億6百万円、リース会計基準の適用に伴う影響額2億37百万円）を計上する一方、特別損失として181億99百万円（内、合併関連費用118億96百万円）を計上しております。

なお、合併関連費用として計上した118億96百万円は、合併による新会社への統合を踏まえての予防的な対応であり、財務体質の健全性をさらに高めるものであります。

当期純損失

この結果、税金等調整前当期純損失は197億98百万円の計上となりましたが、繰延税金資産について、足元の実績を踏まえた厳格な見直しにより、法人税等調整額を41億10百万円計上したことから、当期純損失は242億96百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、1兆844億22百万円、前期末比906億15百万円の減少となりました。主な営業資産であります割賦売掛金は、4,329億97百万円、前期末比392億3百万円の減少であります。減少要因としては、ショッピングクレジット、オートローン、キャッシングといった取扱高の減少及び、債権の流動化によるものです。

一方、負債は、1兆647億54百万円、前期末比629億38百万円減少しております。主な減少要因は、借入金やコマーシャルペーパーといった有利子負債を圧縮したことによるものであり、有利子負債の残高は、前期末の4,579億23百万円から392億60百万円減少し、4,186億63百万円となりました。また、利息返還損失引当金は、79億24百万円の目的取崩しにより、181億82百万円となっております。

純資産は、196億68百万円、前期末比276億76百万円の減少であります。これは、242億96百万円の当期純損失の計上や、その他有価証券評価差額金が前期末比34億3百万円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は782百万円であり、主な設備投資としては、提出会社において本社機能の移転を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 名古屋営業部 (名古屋市中区)	信販業	本社機能 営業部	271	-	32	221	526	486
名古屋事務センター (名古屋市天白区)	信販業	事務所	16	-	4	4	24	60
東京本部及び 東京営業部 (東京都新宿区)	信販業	本社機能 営業部	165	-	15	52	233	300
東東京営業部 (東京都中央区)	信販業	営業部	1	-	1	0	3	36
大阪営業部 (大阪市中央区)	信販業	営業部	7	-	1	7	16	71
福岡営業部 (福岡市中央区)	信販業	営業部	6	-	1	16	24	91
北海道統括部 (札幌市中央区)	信販業	統括部	3	-	1	9	14	50
東北統括部 (仙台市青葉区)	信販業	統括部	22	-	5	20	48	111
関東統括部 (東京都新宿区)	信販業	統括部	8	-	3	18	31	178
東京統括部 (東京都新宿区)	信販業	統括部	3	-	3	6	13	99
名古屋統括部 (名古屋市中区)	信販業	統括部	3	-	3	7	13	99
中部統括部 (名古屋市中区)	信販業	統括部	6	-	3	15	25	153
関西統括部 (大阪市中央区)	信販業	統括部	3	-	2	9	14	134
中四国統括部 (広島市中区)	信販業	統括部	3	-	2	13	19	99
九州統括部 (福岡市中央区)	信販業	統括部	8	-	1	19	29	113

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中村橋寮 (東京都練馬区)	その他	寮	51	193 (519.18)	-	-	245	-
南大泉寮 (東京都練馬区)	その他	寮	54	107 (283.21)	-	-	161	-
板橋寮 (東京都板橋区)	その他	寮	5	13 (37.15)	-	0	19	-
新守山寮 (名古屋市守山区)	その他	寮	46	47 (316.00)	-	0	93	-
上社寮 (名古屋市名東区)	その他	寮	4	94 (819.72)	-	-	98	-
合計	-	-	696	455 (1975.26)	84	423	1,660	2,080

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)シーエフ オートリース	本社 (東京都新宿区)	その他	本社機能	2	-	7	1	10	23
	その他 (名古屋市中区他)	その他	事務所	2	-	-	-	2	17
(株)シーエフ 債権回収	本社 (名古屋市中区)	その他	本社機能	4	-	0	32	38	29
	その他 (東京都新宿区他)	その他	事務所	-	-	-	-	-	6

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。なお、その他は器具及び備品、車輛運搬具であります。
2 提出会社は統括部制を採用しており、上記の所在地には各統括部の所在地を記載しております。各統括部には次の営業店を含めて表示しております。

統括部名	支店及び管理センター他
北海道統括部	札幌、旭川、釧路、函館
東北統括部	青森、仙台、福島、盛岡、山形、秋田、八戸、仙台管理センター、北日本コールセンター
関東統括部	大宮、越谷、水戸、千葉、柏、高崎、太田、宇都宮、新潟、長岡、関東コールセンター
東京統括部	立川、甲府、横浜、湘南、町田、東京管理センター
名古屋統括部	一宮、岡崎、静岡、浜松、沼津、豊橋、eプラザ、名古屋管理センター
中部統括部	岐阜、多治見、四日市、津、長野、松本、金沢、富山、福井、中部コールセンター
関西統括部	堺、奈良、和歌山、神戸、姫路、京都、大津、大阪管理センター、関西コールセンター
中四国統括部	広島、岡山、山口、山陰、鳥取、高松、松山、高知、徳島、福山
九州統括部	北九州、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄、久留米、福岡管理センター、九州コールセンター

提出会社の店舗状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
営業部	5
支店	48
営業所	20
計	73

(注) 上記のほかに管理センター支店5か所、コールセンター支店5か所及び案内所20か所があります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	数量(件)	リース料(百万円)	内容
電子計算機及び周辺機器	2,952	79	契約期間内毎月均等額によるファイナンス・リース

(4)貸与資産の状況

平成21年3月31日現在		
区分	件数(件)	金額(百万円)
リース物件	1,481	279

(注) 資産の金額は帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併いたしましたので、株式会社セディナ（旧会社名 株式会社オーエムシーカード）の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,017,000
計	377,017,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,785,822			単元株式数は 1,000株であります。
計	144,785,822			

(注) 当社は、平成21年4月1日を効力発生日として合併し消滅会社となったため、提出日現在発行数は記載して
おりません。なお、当社株式は平成21年3月26日付で、東京、名古屋の各証券取引所（各市場第一部）において上
場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	116	
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3	
新株予約権の行使期間	平成19年5月15日～ 平成21年6月29日	
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	(注)4	
新株予約権の行使の条件	(注)5	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	
代用払込みに関する事項	(注)7	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,600	

- (注) 1 当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し(株式会社セディナに商号変更)、消滅会社となったため、提出日の前月末現在については記載しておりません。
- 2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)数(以下「交付株式数」という。)は、行使する本新株予約権に係る本社債の金額の合計額を(注)3第1項記載の転換価額(但し同欄第2項又は第3項によって修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 3 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額
 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、その価額は当該本社債の払込金額と同額とする。
 転換価額は、当初、金607円とする。但し、転換価額は本欄第2項及び第3項に定めるところにより修正又は調整されることがある。なお、転換価額とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するに当たり用いられる価額をいう。
- 2 転換価額の修正
 本新株予約権付社債の発行後、転換価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日(以下「修正日」という。)以降、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の修正日の前取引日の終値(但し、終値がない場合には終値がある直前の取引日の終値)に修正される。また、当該終値が728円(但し、本欄第3項による調整を受ける。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額、当該終値が365円(但し、本欄第3項による調整を受ける。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。
- 3 転換価額の調整
 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額(上限転換価額及び下限転換価額を含む。)を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (i) 本項 (ii) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対し取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合を除く。)
 調整後転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための基準日がある場合は当該日の翌日以降これを適用する。
- (ii) 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合
 調整後の転換価額は当該株式分割又は無償割当てのための基準日(無償割当てのための基準日がない場合には当該無償割当ての効力発生日とする。)の翌日以降これを適用する。
- (iii) 本項 (ii) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され若しくは当社に対して取得させることができる証券(権利)又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券(権利)若しくは当社に対して取得させることができる証券(権利)、又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものとして本(iii)を適用する。
 調整後の転換価額は、発行される証券(権利)又は新株予約権(新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券(権利)若しくは当社に対して取得させることができる証券(権利)に関して

交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)の払込期日又は新株予約権の割当日の翌日以降、また、株主に割当てを受ける権利を与える場合は、募集又は無償割当てのための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

転換価額調整式における端数処理、時価、及び既発行株式数については、次に定めるところによる。

- (i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (iii) 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とし、転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、又、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、本項(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株式分割のための基準日(基準日がない場合には効力発生日とする。)における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (iv) 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整は行わないこととする。但し、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

本項の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

- (i) 株式の併合、当社を吸収合併存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を株式交換完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本項に基づく調整後の転換価額を初めて適用する日が前項に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、本項に基づく転換価額の調整は行わない。但し、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 4 前項により転換価額の調整を行うときは、当社は、その旨並びにその事由、調整前の転換価額、又は調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を、その適用の日の前日までに公告又は本社債権者に対し書面により通知する。但し、適用の日の前日までにかかる公告又は通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。
- 4 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、当初607円とする。なお、(注)3第2項又は第3項によって転換価額が修正又は調整された場合は、調整後の転換価額とする。
- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じて得た額とする。
- 5 本新株予約権の一部行使はできない。
- 6 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 7 本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われぬ。
但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、その価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年5月14日(注1)	31,638	130,316	9,617	19,304	9,586	28,608
平成19年6月7日(注2)	14,468	144,785	3,950	23,254	3,950	32,558
平成20年6月26日(注3)		144,785		23,254	7,334	25,224

(注) 1 第三者割当：発行価格 607円、資本組入れ額 304円

割当先：株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井物産株式会社、株式会社三井住友銀行

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成20年6月26日を効力発生日とする会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	15	140	56	1	3,497	3,760	
所有株式 数 (単元)		43,798	2,191	73,248	2,941	1	21,862	144,041	744,822
所有株式 数の割合 (%)		30.41	1.52	50.85	2.04	0.00	15.18	100.00	

(注) 1 自己株式9,019,785株は、「個人その他」に9,019単元、「単元未満株式の状況」に785株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は9,019,785株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社SMFGカード&クレジット	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	33,400	23.07
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	12,706	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,648	6.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,108	2.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,987	2.06
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,909	2.01
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,568	1.77
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	2,567	1.77
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9-8	2,472	1.71
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,390	1.65
計	-	75,757	52.32

(注) 1 株式会社SMFGカード&クレジットは平成20年12月1日付、株式会社三井住友銀行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループとの会社分割による株式承継により、両社が保有する当社株式を新たに保有し主要株主となっております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,648千株

3 上記大株主の他、当社は自己株式9,019千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.23%）を所有しております。

4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より平成19年6月7日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	429	0.33
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	3,589	2.75
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,344	1.03

5 三井トラスト・ホールディングス株式会社より平成20年3月24日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成20年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,176	2.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,645	1.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,019,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,022,000	135,022	
単元未満株式	普通株式 744,822		
発行済株式総数	144,785,822		
総株主の議決権		135,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 セントラルファイナンス	名古屋市中区錦 三丁目20番27号	9,019,000		9,019,000	6.2
計		9,019,000		9,019,000	6.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	33,719	6
当期間における取得自己株式		

(注) 当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し(株式会社セディナに商号変更)、消滅会社となったため、当期間については記載していません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,779	0		
保有自己株式数	9,019,785			

(注) 当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し(株式会社セディナに商号変更)、消滅会社となったため、当期間については記載していません。

3 【配当政策】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し(株式会社セディナに商号変更)、消滅会社となっております。

当事業年度に係る配当政策は、以下のとおりであります。

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々を経営環境や業績・配当性向等から最適な利益配分を決定してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当をできる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については

株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	490	1,500	1,290	687	350
最低(円)	346	412	485	184	103

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成21年3月26日付で上場廃止となり、平成21年4月1日を効力発生日として合併することとなったことに伴い、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	213	156	159	168	152	164
最低(円)	115	103	112	131	118	117

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成21年3月26日付で上場廃止となり、平成21年4月1日を効力発生日として合併することとなったことに伴い、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載しております。

5 【役員 の 状 況】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し（株式会社セディナに商号変更）、消滅会社となっております。

株式会社セディナ（旧会社名 株式会社オーエムシーカード）の有価証券報告書提出日現在における役員 の 状 況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		土 川 立 夫	昭和19年3月15日生	昭和43年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 6月 同行専務取締役 平成13年 6月 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)非常勤監査役 平成14年 1月 同社顧問 平成14年 6月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成17年 6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 平成20年10月 株式会社SMFGカード&クレジット取締役 平成21年 4月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	24
代表取締役 社長		舟 橋 裕 道	昭和23年12月16日生	昭和46年 4月 株式会社ダイエー入社 平成元年12月 当社財務部長 平成 2年 5月 当社取締役 平成 8年 5月 当社常務取締役 平成11年 1月 当社代表取締役社長 平成13年 1月 株式会社ダイエー取締役 平成17年 5月 当社代表取締役社長、社長執行役員 平成18年 9月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年10月 株式会社SMFGカード&クレジット取締役(現) 平成21年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	19
代表取締役	副社長執行役員 クレジット・ソリューション 事業統括担当	仁 瓶 眞 平	昭和22年9月16日生	昭和45年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年 1月 同行常務執行役員 平成15年 6月 株式会社クオーク(現 株式会社セディナ)顧問 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成19年 6月 同社代表取締役社長兼最高執行役員 平成20年10月 株式会社SMFGカード&クレジット取締役 平成21年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 クレジット・ソリューション事業統括担当(現)	(注)3	-
代表取締役	副社長執行役員 カード事業 統括担当	江 幡 眞 史	昭和30年8月24日生	昭和55年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 8年 4月 当社経営企画統括室副室長 平成12年 5月 当社取締役 平成16年 5月 当社常務取締役 平成17年 5月 当社常務取締役 常務執行役員 平成18年 9月 当社代表取締役社長兼COO 平成21年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 カード事業統括担当(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長執行役員 経営企画、 人事、事務 システム担当	浜 芳 樹	昭和22年3月15日生	昭和45年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年 6月 同行常務執行役員 平成13年 4月 株式会社ミリオンカード・サー ビス(現 三菱UFJニコス株式 会社)顧問 平成13年 6月 同社専務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役副社長 執行役 員 平成19年 4月 同社取締役兼専務執行役員 平成20年 5月 株式会社セントラルファイナン ス(現 株式会社セディナ)顧問 平成20年 6月 同社代表取締役副社長、副社長 執行役員 平成21年 4月 当社代表取締役 副社長執行役 員 経営企画、人事、事務システ ム担当(現)	(注)3	-
取締役	専務執行役員 総務、内部統制担 当	成 合 敏 治	昭和24年1月29日生	昭和46年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 9年 3月 当社カード営業本部副部長 平成10年 5月 当社取締役 平成15年 5月 当社常務取締役 平成17年 5月 当社常務取締役 常務執行役員 平成18年 9月 当社専務取締役 平成20年 2月 当社専務取締役 内部統制担当、 コンプライアンス担当兼渉外担 当 専務執行役員 内部統制本部 長 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員 総 務、内部統制担当(現)	(注)3	9
取締役	専務執行役員 名古屋駐在	赤 塚 憲 昭	昭和21年10月13日生	昭和45年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年 4月 同行執行役員 平成11年 5月 株式会社トーマン顧問 平成12年 6月 同社代表取締役専務 平成15年 6月 株式会社セントラルファイナン ス(現 株式会社セディナ)代表 取締役常務 平成17年 6月 同社代表取締役 専務執行役員 平成19年 6月 同社代表取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、総務部担任 当社取締役 専務執行役員 名古 屋駐在(現)	(注)3	6
取締役	専務執行役員 経営企画統括 本部長	山 元 真 之	昭和30年6月19日生	昭和54年 4月 株式会社ダイエー入社 平成11年 9月 当社経営企画室部長 平成16年 5月 当社取締役 平成17年 5月 当社執行役員 平成18年 9月 当社常務執行役員 平成20年 5月 当社専務取締役 専務執行役員 経営企画本部長兼CFO 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員 経営 企画統括本部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	専務執行役員 営業統括本部長	安島 行雄	昭和24年11月3日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成14年 1月 平成14年 3月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行執行役員 東京法人営業部長 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)顧問 同社横浜統括部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社代表取締役 専務執行役員 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 営業統括本部長(現)	(注)3	13
取締役	専務執行役員 信用管理統括本部長	並木 博之	昭和30年5月16日生	昭和53年 4月 平成12年 5月 平成13年 5月 平成17年 5月 平成18年 9月 平成20年 5月 平成21年 4月	朝日クレジット株式会社(現 株式会社セディナ)入社 当社業務統括本部カード業務本部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 常務執行役員 信用管理本部長 当社取締役 専務執行役員 信用管理統括本部長(現)	(注)3	4
取締役	専務執行役員 人事統括本部長	淵岡 彰	昭和27年8月7日生	昭和50年 4月 平成11年10月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行大塚法人部長 株式会社クオーク(現 株式会社セディナ)人事部付 同社企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 人事統括本部長(現)	(注)3	-
取締役	常務執行役員 カード事業統括副担当	佐々木 明夫	昭和23年12月23日生	昭和47年 4月 平成 3年 1月 平成 8年 6月 平成10年11月 平成13年 8月 平成15年10月 平成21年 4月 平成21年 6月	株式会社太陽銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行春日部支店長 同行支店第一部長 同行浜松町支店長 三井住友カード株式会社常務取締役 同社常務執行役員 当社顧問 当社取締役 常務執行役員 カード事業統括副担当(現)	(注)3	-
取締役	執行役員 営業統括本部 営業企画部長兼 支店営業本部 営業推進部長	橋本 昭宏	昭和29年12月28日生	昭和53年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 9月 平成21年 4月	株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)入社 同社営業企画部長 同社執行役員 同社取締役 執行役員 同社取締役 執行役員 営業統括部長兼営業企画部長兼営業推進部長 当社取締役 執行役員 営業統括本部営業企画部長兼支店営業本部営業推進部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務統括本部 副本部長	林 正志	昭和30年10月2日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年11月 平成20年 5月 平成21年 4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行神田駅前法人営業部長 同行人材開発部長 当社執行役員 経営企画本部副本部長 当社取締役 執行役員 経営企画本部副本部長 当社取締役 執行役員 総務統括本部副本部長(現)	(注)3	2
取締役	執行役員 経営企画統括 本部副本部長	小 幡 浩 之	昭和31年2月8日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成21年 4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行証券ファイナンス営業部長 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)執行役員 経営企画部長 同社取締役 執行役員 経営企画部長 当社取締役 執行役員 経営企画統括本部副本部長(現)	(注)3	-
取締役		城 野 和 也	昭和29年12月10日生	昭和52年 4月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年12月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 同年 4月 平成21年 6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行商業銀行ディビジョンカンパニーコンシューマーバンキンググループ コンシューマー企画部統括室長 同行商業銀行ディビジョンカンパニー個人業務グループ 個人統括部統括室長兼関連事業室長 同行個人マーケティング部長 同行日本橋法人営業第一部長 同行本店営業第二部長 同行執行役員 同行常務執行役員プライベート・アドバイザー本部長(現) 同行個人部門副責任役員(現) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 カードビジネス事業部担当役員(現) 株式会社S M F Gカード&クレジット代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		高 橋 義 昭	昭和30年12月6日生	昭和53年 4月 平成16年 5月 平成17年 3月 同年 5月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成21年 3月	株式会社ダイエー入社 同社取締役 同社代表取締役社長代行 当社監査役 株式会社ダイエー常務取締役 人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー兼リスク管理委員会委員長) 当社取締役(現) 株式会社ダイエー常務取締役 人事・人材開発管掌兼総務・法務管掌(投資委員会委員長兼チーフコンプライアンスオフィサー)(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中前圭司	昭和32年12月24日生	昭和56年11月 平成17年3月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社ダイエー入社 同社取締役 当社取締役(現) 株式会社ダイエー取締役 システム物流担当 同社取締役 システム物流本部長(リスク管理委員会委員長)(現)	(注)3	-
取締役		内藤行雄	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社監査室長 同社経営管理室長 同社総務部長 同社取締役 同社財務部長(現) 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		成井昭臣	昭和27年2月23日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成18年9月 平成19年5月	株式会社ダイエー入社 当社経理統括室部長 当社執行役員 経営企画本部副本部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
常勤監査役		門間富賢	昭和23年4月20日生	昭和46年4月 平成11年11月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)経営企画部付部長 同社住宅金融部長 同社取締役 同社執行役員 同社監査役 当社常勤監査役(現)	(注)6	6
監査役		堀裕	昭和24年10月5日生	昭和54年4月 平成元年12月 平成11年6月 平成16年5月 平成17年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)代表弁護士(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師(現) 当社監査役(現) 国立大学法人千葉大学理事・副学長 千葉大学法科大学院客員教授(現)	(注)5	-
監査役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成17年12月 平成19年6月 同年10月 平成20年4月 同年5月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)入所 同社執行役員 同社常務取締役 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 同社顧問 株式会社ENアソシエツ 代表取締役(現) 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現) 当社監査役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		川上明彦	昭和29年5月21日生	昭和57年 4月 昭和57年 4月 昭和60年 4月 平成11年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月	愛知県弁護士会(旧名称 名古屋 弁護士会)登録 福岡宗也法律事務所入所 川上法律事務所設立(現) 愛知県弁護士会副会長 株式会社セントラルファイナ ンス(現 株式会社セディナ)監査 役 当社監査役(現)	(注)6	-
計							113

- (注) 1 取締役城野和也、高橋義昭、中前圭司、内藤行雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役堀谷、長友英資、川上明彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成21年4月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	クレジット事業本部長	吉原和夫
常務執行役員	内部統制統括本部長	山下政和
常務執行役員	ソリューション事業本部長	島田哲雄
常務執行役員	財務統括本部長	大澤幸二
常務執行役員	債権管理本部長	内藤淳一
常務執行役員	会員管理本部長	土岡将芳
常務執行役員	総務統括本部長	小林 睦
常務執行役員	カード推進本部長	舞弓武男
常務執行役員	カード開発本部長	黒木豊彦
常務執行役員	戦略営業本部長	久保雄二
常務執行役員	支店営業本部長	後藤 学
常務執行役員	カード企画本部長	門脇祐一
常務執行役員	事務システム統括本部長	若旅義朗
執行役員	ソリューション事業本部副本部長	池田憲男
執行役員	本店総務部長	赤地 進
執行役員	人事部長	根本 誠
執行役員	財務統括本部副本部長	草川雅夫
執行役員	カード企画本部副本部長	神田 晋
執行役員	監査室長	井上 清
執行役員	人事統括本部副本部長	中野貴司
執行役員	債権管理本部副本部長	瀨崎伸之
執行役員	ソリューション営業部長	五十嵐正裕
執行役員	カード開発本部副本部長	本田智康
執行役員	内部統制統括本部副本部長兼渉外担当	周東保行
執行役員	クレジット事業本部副本部長	佐々木 強
執行役員	会員管理本部副本部長	山田純平
執行役員	戦略営業本部副本部長兼戦略事業一部長	畠山 薫
執行役員	支店営業本部副本部長	山下敏郎
執行役員	経営企画統括本部副本部長	池田明彦
執行役員	事務システム統括本部副本部長	中山和雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し（株式会社セディナに商号変更）、消滅会社となっております。

株式会社セディナ（旧会社名 株式会社セントラルファイナンス）の当連結会計年度末現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況等は、以下のとおりであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の経営を基本とし、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化を、経営の重要課題と認識しております。また、グループ全体が高い倫理観をもち、法令順守を徹底した健全な事業体質を維持していくために、コンプライアンスの体制確立と厳格な運営が必要不可欠であると考えます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実行状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役により取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役も出席し経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役（取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております）に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と、執行役員の「業務執行機能」を明確に分離しております。取締役会は監査役も出席し経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき業務執行を担う役割と位置付けております。業務執行につきましては、常務会等の場において適宜、執行計画の進捗管理を行っております。

なお、法律上のチェックにつきましては、各部門において弁護士との顧問契約を締結し、適宜相談できる体制にあります。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

監査部による規定・手続きの順守を中心とした業務監査により内部監査体制の適切性、有効性を検証しております。監査結果は毎月代表取締役へ報告され、業務監査を通じて検出された重要な事象につきましては、監査部、監査役室、監査役の相互連携によって情報を共有し、内部統制システムの機能強化をはかっております。

なお、監査部、監査役室の人員は、期末日現在19名、及び2名です。

ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であるあずさ監査法人により定期的に法令に基づく適正な会計監査が行われており、業務を執行した公認会計士は永田昭夫氏、安井金丸氏、轟芳英氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他12名です。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との利害関係はございません。

会社のリスク管理体制

当社グループは、リスク管理について体系的に定める「リスク管理基本規定」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確に管理・実践する体制を整備しております。

当社は、当社グループ全体のリスクを統括管理することを目的として「リスク管理委員会」を定例開催し、企業経営の健全性を確保するための全社方針を審議、決定及び実践しております。また、専門組織として設置したリスク統括部は、リスク管理の統括部署として全社的なリスク管理体制を整備することや各種リスクを横断的に統括管理しております。個別リスクにつきましては、管理する組織を明確にし、分析、評価や規定・マニュアルの整備・見直し等を行っております。なお、監査部では、リスク管理体制に関する内部監査を実施し、リスク管理体制が有効に機能しているかを監査しております。

万一の危機事態に対しては、「危機管理基本規定」に基づき「緊急対策本部」を設置し、損害を最小限に抑え事態の収束を図るとともに、再発防止策を実行・管理する体制を整えております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成21年3月期中には、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督し、「内部統制システム整備方針」の実行状況を管理しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役 9名 133百万円(うち社外取締役2名 6百万円)

監査役 3名 29百万円(うち社外監査役3名 8百万円)

(注) 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額26百万円を支払っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の実任免除および責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

また、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに基づき、当社は社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			60	2
連結子会社			2	
計			62	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、会社法第399条等に基づく当社監査役会の審議によって決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第48期連結会計年度の連結財務諸表及び第48期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第50期連結会計年度の連結財務諸表及び第50期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,682	30,851
割賦売掛金	2, 4 472,201	2, 4 432,997
信用保証割賦売掛金	513,265	500,178
リース投資資産	-	10,896
有価証券	-	8,000
前渡金	4,650	2,586
繰延税金資産	5,109	2,330
その他	47,387	34,714
貸倒引当金	22,504	25,942
流動資産合計	1,058,792	996,613
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,397	279
建物	603	705
土地	7 455	7 455
リース資産	-	92
その他	320	457
有形固定資産合計	3 11,775	3 1,991
無形固定資産		
ソフトウェア	8,631	11,848
その他	213	213
無形固定資産合計	8,844	12,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 24,594	1, 2 22,377
固定化営業債権	6 7,292	6 5,572
繰延税金資産	4,351	3,673
その他	62,875	45,150
貸倒引当金	3,489	3,018
投資その他の資産合計	95,624	73,755
固定資産合計	116,244	87,808
資産合計	1,175,037	1,084,422

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,069	33,446
信用保証買掛金	513,265	500,178
短期借入金	128,881	124,904
1年内償還予定の社債	-	11,600
1年内返済予定の長期借入金	78,269	81,872
リース債務	-	57
未払法人税等	246	330
賞与引当金	1,523	1,466
役員賞与引当金	14	-
ポイント引当金	1,044	1,085
事業移転損失引当金	3,700	9,100
割賦利益繰延	5 24,119	5 21,251
その他	48,432	53,613
流動負債合計	838,567	838,908
固定負債		
社債	11,600	-
長期借入金	250,773	206,785
リース債務	-	43
再評価に係る繰延税金負債	7 1	7 1
退職給付引当金	-	121
役員退職慰労引当金	102	-
利息返還損失引当金	26,106	18,182
その他	542	711
固定負債合計	289,125	225,845
負債合計	1,127,692	1,064,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,254	23,254
資本剰余金	32,570	25,234
利益剰余金	6,095	23,054
自己株式	2,830	2,827
株主資本合計	46,898	22,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	2,806
繰延ヘッジ損益	2	21
土地再評価差額金	7 154	7 154
評価・換算差額等合計	445	2,939
純資産合計	47,344	19,668
負債純資産合計	1,175,037	1,084,422

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
総合あっせん収益	13,584	14,057
個品あっせん収益	2 21,558	2 18,253
信用保証収益	13,943	13,502
融資収益	2 34,981	2 26,928
金融収益	379	402
その他の営業収益	12,764	14,418
営業収益合計	97,211	87,562
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	10,006	9,897
貸倒引当金繰入額	21,812	18,038
利息返還損失引当金繰入額	21,265	-
ポイント引当金繰入額	1,044	1,085
給料及び手当	16,756	15,468
賞与引当金繰入額	1,523	1,466
役員賞与引当金繰入額	14	-
退職給付引当金繰入額	1,113	1,409
役員退職慰労引当金繰入額	32	-
減価償却費	2,962	3,158
その他	28,188	26,929
販売費及び一般管理費合計	104,720	77,454
金融費用	6,736	6,668
その他	4,973	5,432
営業費用合計	116,430	89,555
営業損失()	19,219	1,992
営業外収益		
保険配当金	346	246
負ののれん償却額	95	-
受取補償金	-	49
その他	54	84
営業外収益合計	496	380
営業外費用		
持分法による投資損失	334	2,017
雑損失	22	13
営業外費用合計	356	2,031
経常損失()	19,079	3,643

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	1,806
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	237
投資有価証券償還益	56	-
特別利益合計	73	2,044
特別損失		
合併関連費用	-	³ 11,896
事業移転損失引当金繰入額	3,700	5,400
投資有価証券評価損	954	562
割増退職金	1,396	-
提携によるアドバイザー手数料等	1,082	-
役員退職慰労引当金繰入額	132	-
その他	⁴ 74	⁴ 340
特別損失合計	7,340	18,199
税金等調整前当期純損失()	26,346	19,798
法人税、住民税及び事業税	303	387
法人税等調整額	2,810	4,110
法人税等合計	2,506	4,498
当期純損失()	23,840	24,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,686	23,254
当期変動額		
新株の発行	13,567	-
当期変動額合計	13,567	-
当期末残高	23,254	23,254
資本剰余金		
前期末残高	19,031	32,570
当期変動額		
新株の発行	13,536	-
欠損填補	-	7,338
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	13,539	7,336
当期末残高	32,570	25,234
利益剰余金		
前期末残高	18,838	6,095
当期変動額		
欠損填補	-	7,338
剰余金の配当	1,043	-
当期純損失()	23,840	24,296
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	24,934	16,959
当期末残高	6,095	23,054
自己株式		
前期末残高	974	2,830
当期変動額		
自己株式の取得	1,866	6
自己株式の処分	10	10
当期変動額合計	1,855	3
当期末残高	2,830	2,827
株主資本合計		
前期末残高	46,582	46,898
当期変動額		
新株の発行	27,104	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	1,043	-
当期純損失()	23,840	24,296
自己株式の取得	1,866	6
自己株式の処分	12	11
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	316	24,291
当期末残高	46,898	22,607

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,775	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,177	3,403
当期変動額合計	4,177	3,403
当期末残高	597	2,806
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	2	21
土地再評価差額金		
前期末残高	204	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	154	154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,570	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,124	3,385
当期変動額合計	4,124	3,385
当期末残高	445	2,939
純資産合計		
前期末残高	51,152	47,344
当期変動額		
新株の発行	27,104	-
剰余金の配当	1,043	-
当期純損失（ ）	23,840	24,296
自己株式の取得	1,866	6
自己株式の処分	12	11
土地再評価差額金の取崩	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,124	3,385
当期変動額合計	3,808	27,676
当期末残高	47,344	19,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	26,346	19,798
減価償却費	5,979	3,294
負ののれん償却額	95	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	678	3,032
賞与引当金の増減額 (は減少)	84	56
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0	14
ポイント引当金の増減額 (は減少)	381	41
事業移転損失引当金の増減額 (は減少)	3,700	5,400
退職給付引当金の増減額 (は減少)	0	121
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	102	102
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	12,178	7,924
受取利息及び受取配当金	344	364
支払利息	6,198	6,145
為替差損益 (は益)	15	17
持分法による投資損益 (は益)	334	2,017
有形固定資産売却損益 (は益)	-	8
有形固定資産処分損益 (は益)	399	136
投資有価証券売却損益 (は益)	16	1,806
割増退職金	1,396	-
売上債権の増減額 (は増加)	59,034	42,987
未収収益の増減額 (は増加)	-	4,847
未収入金の増減額 (は増加)	3,509	471
資産流動化受益債権の増減額 (は増加)	7,336	18,090
仕入債務の増減額 (は減少)	7,908	5,622
割賦利益繰延の増減額 (は減少)	4,334	2,867
その他	2,414	889
小計	36,650	47,112
利息及び配当金の受取額	343	395
利息の支払額	6,121	6,220
割増退職金の支払額	1,396	-
法人税等の支払額	7,023	325
法人税等の還付額	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,451	40,992

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,818	782
有形固定資産の売却による収入	473	32
無形固定資産の取得による支出	2,911	3,286
投資有価証券の取得による支出	10,108	4,904
投資有価証券の売却による収入	1,243	2,254
投資有価証券の償還による収入	56	-
その他	1,840	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,904	2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,700	3,976
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	11,800	5,000
長期借入れによる収入	59,270	37,884
長期借入金の返済による支出	80,167	78,269
社債の発行による収入	19,495	-
株式の発行による収入	19,040	-
自己株式の取得による支出	1,866	6
配当金の支払額	1,043	-
その他	0	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,770	39,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,239	811
現金及び現金同等物の期首残高	67,716	51,662
会社分割により承継した現金及び現金同等物の増減額	185	-
現金及び現金同等物の期末残高	51,662	50,851

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 会社の名称 (株)シーエフオートリース (株)シーエフ債権回収 (株)シーエフ信用保証 (株)シーエフ信用保証は、新規設立したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 会社の名称 (株)シーエフオートリース (株)シーエフ債権回収 (株)シーエフ信用保証</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 会社の名称 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)クオーク (株)クオークは、平成19年7月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)博多大丸カードサービス (株)クオークビジネスサポート 東京クオークサービス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 会社の名称 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 (株)クオーク SMMオートファイナンス(株) SMMオートファイナンス(株)は、平成20年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)博多大丸カードサービス (株)クオークビジネスサポート 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 貸与資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の貸与資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 ロ 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 ハ 貸与資産、建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 貸与資産 同左 ロ 建物(建物附属設備は除く) 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ニ 貸与資産、建物、リース資産以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード利用促進を目的としてカード会員に付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当連結会計年度末における将来負担見込額を計上しております。</p> <p>事業移転損失引当金 住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併を踏まえ、当連結会計年度において、将来発生する信用リスクをより精緻に測定するシステムのデータ整備が完了したことに伴い、財務体質の更なる強化と資産内容の一層の健全化を図るため、割賦売掛金等営業債権に係る資産内容を厳格に査定するとともに貸倒引当率の見直しを行っております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業移転損失引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>経済環境の変化並びに株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併を踏まえ、住宅ローンの残高を当連結会計年度末に再評価したことにより、追加繰入を実施しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額38百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額132百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ38百万円増加し、税金等調整前当期純損失は102百万円増加しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日もしくは平成20年6月27日開催の各社の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金の打切り支給を実施いたしました。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金の当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 イ 顧客手数料 収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法 個品あっせん 7・8分法 信用保証 残債方式、7・8分法及び保証契約時に計上 融資 残債方式及び7・8分法 (注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法</p> <p>ロ 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 イ 顧客手数料 同左</p> <p>ロ 加盟店手数料 同左</p> <p>ハ ファイナンス・リース取引 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
--	--

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。</p> <p>また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に92百万円、リース投資資産が流動資産に10,896百万円計上され、当連結会計年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は269百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は、831百万円でありませ</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収収益の増減額」は、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「未収収益の増減額」は、3,455百万円の増加であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,852百万円					1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,366百万円				
2 担保に供している資産 (1) 担保資産					2 担保に供している資産 (1) 担保資産				
		科目	金額(百万円)				科目	金額(百万円)	
		割賦売掛金	54,454				割賦売掛金	27,877	
		投資有価証券	2,210				投資有価証券	1,504	
		計	56,664				計	29,381	
(2) 担保付債務					(2) 担保付債務				
		科目	金額(百万円)				科目	金額(百万円)	
		短期借入金	1,000				短期借入金	1,000	
		長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	61,915				長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	30,460	
		計	62,915				計	31,460	
3 有形固定資産の減価償却累計額は9,955百万円であります。					3 有形固定資産の減価償却累計額は1,671百万円であります。				
4 割賦売掛金					4 割賦売掛金				
		部門	金額(百万円)				部門	金額(百万円)	
		総合あっせん	80,917				総合あっせん	68,377	
		個品あっせん	272,757				個品あっせん	239,115	
		融資	118,481				融資	125,451	
		その他	45				その他	53	
		計	472,201				計	432,997	
5 割賦利益繰延					5 割賦利益繰延				
部門	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度受入額 (百万円)	当連結会計 年度実現額 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	部門	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度受入額 (百万円)	当連結会計 年度実現額 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
総合あっせん	499	13,607	13,584	522	総合あっせん	522	14,083	14,057	547
個品あっせん	13,632	18,599	21,558	10,674	個品あっせん	10,674	16,127	18,253	8,548
信用保証	12,972	13,365	13,943	12,394	信用保証	12,394	12,645	13,502	11,537
融資	551	34,957	34,981	528	融資	528	27,017	26,928	618
計	27,656	80,530	84,067	24,119	計	24,119	69,873	72,741	21,251
6 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更正債権等であります。					6 固定化営業債権 同左				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7百万円</p>										
<p>8 割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 851 782 940"> <tr> <td>個品あっせん債権</td> <td>98,006百万円</td> </tr> <tr> <td>融資債権</td> <td>40,402百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん債権	98,006百万円	融資債権	40,402百万円	<p>8 (1)割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="925 851 1388 940"> <tr> <td>個品あっせん債権</td> <td>72,288百万円</td> </tr> <tr> <td>融資債権</td> <td>16,796百万円</td> </tr> </table> <p>(2)割賦売掛金割引譲渡高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="925 1008 1388 1052"> <tr> <td>総合あっせん債権</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん債権	72,288百万円	融資債権	16,796百万円	総合あっせん債権	10,000百万円
個品あっせん債権	98,006百万円										
融資債権	40,402百万円										
個品あっせん債権	72,288百万円										
融資債権	16,796百万円										
総合あっせん債権	10,000百万円										
<p>(貸出コミットメント)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,978,315百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも連結財務諸表提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>	<p>(貸出コミットメント)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,867,346百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも連結財務諸表提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>										
<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が連結財務諸表提出会社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p>574,207百万円</p>	<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が連結財務諸表提出会社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p>510,638百万円</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1 取扱高		1 取扱高	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	545,931 (543,682)	総合あっせん	574,730 (572,272)
個品あっせん	360,821 (350,023)	個品あっせん	323,894 (315,350)
信用保証	530,656 (525,814)	信用保証	475,501 (471,239)
融資	181,154 (146,780)	融資	145,908 (119,113)
その他	1,010,195	その他	1,127,606
計	2,628,759	計	2,647,640
(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は65,462百万円であります。		(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は61,185百万円であります。	
2 営業収益には、流動化した割賦売掛金に係る収益が次のとおり含まれております。		2 営業収益には、流動化した割賦売掛金に係る収益が次のとおり含まれております。	
個品あっせん収益	4,603百万円	個品あっせん収益	2,986百万円
融資収益	6,137百万円	融資収益	5,650百万円
3		3 主なものは、貸倒引当金繰入額6,744百万円、合併に伴う資産整理損2,808百万円、合併に伴うアドバイザー手数料等1,076百万円であります。	
4		4 貸倒引当金繰入額が8百万円含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,678,958	46,106,864		144,785,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 31,638,000株

新株予約権付社債の転換による増加 14,468,864株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,462,900	6,602,228	26,283	9,038,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得による増加 6,570,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,228株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交付による減少 17,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 9,283株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年5月14日発行)	普通株式		32,125,205	14,468,864	17,656,341	
合計				32,125,205	14,468,864	17,656,341	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は発行によるものであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は転換によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	433	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	611	4.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,785,822			144,785,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,038,845	33,719	52,779	9,019,785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,719株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,779株

連結子会社が売却したことによる減少 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年5月14日発行)	普通株式	17,656,341			17,656,341	
	合計		17,656,341			17,656,341	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,682百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(短期貸付金)勘定</td> <td style="text-align: right;">17,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,662百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,682百万円	流動資産のその他(短期貸付金)勘定	17,980百万円	計	56,662百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	51,662百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,851百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(短期貸付金)勘定</td> <td style="text-align: right;">11,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,851百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,851百万円	有価証券勘定	8,000百万円	流動資産のその他(短期貸付金)勘定	11,999百万円	現金及び現金同等物	50,851百万円						
現金及び預金勘定	38,682百万円																								
流動資産のその他(短期貸付金)勘定	17,980百万円																								
計	56,662百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000百万円																								
現金及び現金同等物	51,662百万円																								
現金及び預金勘定	30,851百万円																								
有価証券勘定	8,000百万円																								
流動資産のその他(短期貸付金)勘定	11,999百万円																								
現金及び現金同等物	50,851百万円																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使による</td> </tr> <tr> <td> 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使による</td> </tr> <tr> <td> 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使による</td> </tr> <tr> <td> 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">7,900百万円</td> </tr> </table> <p>(2)事業の譲受けにより増加した資産及び負債の 主な内訳 株式会社セントラルファイナンス青森 (平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,936百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,936百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,674百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,926百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による		資本金増加額	3,950百万円	新株予約権の行使による		資本準備金増加額	3,950百万円	新株予約権の行使による		新株予約権付社債減少額	7,900百万円	流動資産	17,936百万円	固定資産	0百万円	資産合計	17,936百万円	流動負債	17,674百万円	固定負債	252百万円	負債合計	17,926百万円	2
新株予約権の行使による																									
資本金増加額	3,950百万円																								
新株予約権の行使による																									
資本準備金増加額	3,950百万円																								
新株予約権の行使による																									
新株予約権付社債減少額	7,900百万円																								
流動資産	17,936百万円																								
固定資産	0百万円																								
資産合計	17,936百万円																								
流動負債	17,674百万円																								
固定負債	252百万円																								
負債合計	17,926百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	1,274百万円	減価償却累計額相当額	1,084百万円	期末残高相当額	190百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	103百万円	1年超	95百万円	合計	199百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	148百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	134百万円	1年超	940百万円	合計	1,075百万円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として営業活動に供する車両であります。</p> <p>減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> </table>	1年内	160百万円	1年超	1,279百万円	合計	1,439百万円
	<u>器具及び備品</u>																																		
取得価額相当額	1,274百万円																																		
減価償却累計額相当額	1,084百万円																																		
期末残高相当額	190百万円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	103百万円																																		
1年超	95百万円																																		
合計	199百万円																																		
支払リース料	160百万円																																		
減価償却費相当額	148百万円																																		
支払利息相当額	6百万円																																		
1年内	134百万円																																		
1年超	940百万円																																		
合計	1,075百万円																																		
1年内	160百万円																																		
1年超	1,279百万円																																		
合計	1,439百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,058百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,661百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,397百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,066百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,237百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,303百万円</u></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額	19,058百万円	減価償却累計額	8,661百万円	期末残高	10,397百万円	1年内	4,066百万円	1年超	7,237百万円	<u>合計</u>	<u>11,303百万円</u>	受取リース料	5,252百万円	減価償却費	3,017百万円	受取利息相当額	2,180百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1)ファイナンス・リース取引</p> <p>リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">9,077百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,896百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>403百万円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	9,077百万円	見積残存価額部分	3,133百万円	受取利息相当額	1,315百万円	リース投資資産	10,896百万円		リース投資資産	1年以内	3,301	1年超2年以内	2,588	2年超3年以内	1,781	3年超4年以内	1,021	4年超5年以内	356	5年超	28	1年内	231百万円	1年超	172百万円	<u>合計</u>	<u>403百万円</u>
取得価額	19,058百万円																																														
減価償却累計額	8,661百万円																																														
期末残高	10,397百万円																																														
1年内	4,066百万円																																														
1年超	7,237百万円																																														
<u>合計</u>	<u>11,303百万円</u>																																														
受取リース料	5,252百万円																																														
減価償却費	3,017百万円																																														
受取利息相当額	2,180百万円																																														
リース料債権部分	9,077百万円																																														
見積残存価額部分	3,133百万円																																														
受取利息相当額	1,315百万円																																														
リース投資資産	10,896百万円																																														
	リース投資資産																																														
1年以内	3,301																																														
1年超2年以内	2,588																																														
2年超3年以内	1,781																																														
3年超4年以内	1,021																																														
4年超5年以内	356																																														
5年超	28																																														
1年内	231百万円																																														
1年超	172百万円																																														
<u>合計</u>	<u>403百万円</u>																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,778	8,620	2,842	5,371	6,066	694
小計	5,778	8,620	2,842	5,371	6,066	694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7,073	5,843	1,229	9,018	6,583	2,435
小計	7,073	5,843	1,229	9,018	6,583	2,435
合計	12,851	14,464	1,612	14,390	12,649	1,740

(注)1 前連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額及び取得原価の修正額は、914百万円であります。

2 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額及び取得原価の修正額は、556百万円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	23	2,400
売却益の合計額(百万円)	16	1,806
売却損の合計額(百万円)	-	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	-	8,000
非上場株式	2,277	2,360
合計	2,277	10,360

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引は、前記の範囲内に限定して連結財務諸表提出会社の財務部が行っており、毎月、経理部に報告されます。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社では、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成16年4月1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けており、同日付で適格退職年金制度についても規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,714</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,444</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注)1. 当連結会計年度においては、当社の退職金制度において制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,714	年金資産(退職給付信託を含む)	16,560	未積立退職給付債務(+)	153	未認識数理計算上の差異	4,712	未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	113	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,444	前払年金費用	4,444	退職給付引当金(-)		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,053</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,619</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,053	年金資産(退職給付信託を含む)	14,436	未積立退職給付債務(+)	1,616	未認識数理計算上の差異	6,312	未認識過去勤務債務(債務の減額)	75	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,619	前払年金費用	4,740	退職給付引当金(-)	121
退職給付債務	16,714																																
年金資産(退職給付信託を含む)	16,560																																
未積立退職給付債務(+)	153																																
未認識数理計算上の差異	4,712																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	113																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,444																																
前払年金費用	4,444																																
退職給付引当金(-)																																	
退職給付債務	16,053																																
年金資産(退職給付信託を含む)	14,436																																
未積立退職給付債務(+)	1,616																																
未認識数理計算上の差異	6,312																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	75																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,619																																
前払年金費用	4,740																																
退職給付引当金(-)	121																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注1)に記載の過去勤務債務に係る費用処理額が含まれております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	814	利息費用	326	期待運用収益	342	数理計算上の差異の費用処理額	360	過去勤務債務の費用処理額(注)1	45	退職給付費用(+ + + +)	1,113	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	759	利息費用	334	期待運用収益	344	数理計算上の差異の費用処理額	697	過去勤務債務の費用処理額	37	退職給付費用(+ + + +)	1,409								
勤務費用	814																																
利息費用	326																																
期待運用収益	342																																
数理計算上の差異の費用処理額	360																																
過去勤務債務の費用処理額(注)1	45																																
退職給付費用(+ + + +)	1,113																																
勤務費用	759																																
利息費用	334																																
期待運用収益	344																																
数理計算上の差異の費用処理額	697																																
過去勤務債務の費用処理額	37																																
退職給付費用(+ + + +)	1,409																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,588</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,064</td></tr> <tr><td>事業移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券(みなし配当)</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,237</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>貸与資産減価償却費調整額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,460</td></tr> </table>	利息返還損失引当金	10,588	繰越欠損金	4,064	事業移転損失引当金	1,500	貸倒償却	1,233	投資有価証券(みなし配当)	648	賞与引当金	617	退職給付引当金	533	ポイント引当金	423	その他	1,028	繰延税金資産小計	20,639	評価性引当額	8,401	繰延税金資産合計	12,237	退職給付信託設定益	1,960	その他有価証券評価差額金	654	貸与資産減価償却費調整額	111	その他	50	繰延税金負債合計	2,777	繰延税金資産(負債)の純額	9,460	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,872</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>事業移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,114</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,004</td></tr> </table>	繰越欠損金	13,872	利息返還損失引当金	7,374	事業移転損失引当金	3,690	貸倒償却	1,073	その他有価証券評価差額金	705	賞与引当金	594	退職給付引当金	478	ポイント引当金	440	その他	909	繰延税金資産小計	29,139	評価性引当額	21,025	繰延税金資産合計	8,114	退職給付信託設定益	1,960	リース投資資産	87	その他	61	繰延税金負債合計	2,109	繰延税金資産(負債)の純額	6,004
利息返還損失引当金	10,588																																																																						
繰越欠損金	4,064																																																																						
事業移転損失引当金	1,500																																																																						
貸倒償却	1,233																																																																						
投資有価証券(みなし配当)	648																																																																						
賞与引当金	617																																																																						
退職給付引当金	533																																																																						
ポイント引当金	423																																																																						
その他	1,028																																																																						
繰延税金資産小計	20,639																																																																						
評価性引当額	8,401																																																																						
繰延税金資産合計	12,237																																																																						
退職給付信託設定益	1,960																																																																						
その他有価証券評価差額金	654																																																																						
貸与資産減価償却費調整額	111																																																																						
その他	50																																																																						
繰延税金負債合計	2,777																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	9,460																																																																						
繰越欠損金	13,872																																																																						
利息返還損失引当金	7,374																																																																						
事業移転損失引当金	3,690																																																																						
貸倒償却	1,073																																																																						
その他有価証券評価差額金	705																																																																						
賞与引当金	594																																																																						
退職給付引当金	478																																																																						
ポイント引当金	440																																																																						
その他	909																																																																						
繰延税金資産小計	29,139																																																																						
評価性引当額	21,025																																																																						
繰延税金資産合計	8,114																																																																						
退職給付信託設定益	1,960																																																																						
リース投資資産	87																																																																						
その他	61																																																																						
繰延税金負債合計	2,109																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	6,004																																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,351</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	5,109	固定資産 - 繰延税金資産	4,351	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,330</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,673</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,330	固定資産 - 繰延税金資産	3,673																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	5,109																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,351																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,330																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,673																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.4	評価性引当額	29.3	持分法による投資損失	0.5	負ののれん償却額	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.5	評価性引当額	59.8	持分法による投資損失	4.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																						
評価性引当額	29.3																																																																						
持分法による投資損失	0.5																																																																						
負ののれん償却額	0.1																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																						
評価性引当額	59.8																																																																						
持分法による投資損失	4.1																																																																						
その他	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(営業収益)は、連結売上高(営業収益)に占める割合が10%未満であるため、海外売上高(営業収益)の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都 千代田区	664,986	銀行業	直接 15.33 間接 9.41		金銭借 入関係	資金の 借入等	借入 687,423 返済 621,053	短期 借入金	66,370
										1年内 返済予定の 長期借入金	5,000
										長期 借入金	11,200
								利息の 支払	622	未払費用	5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社三井住友銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三井住友銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に社内規定により決定しております。

2 重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	株式会社 三井住友銀 行	東京都 千代田区	664,986	銀行業	直接 - 間接 -	金銭借入 - 関係	資金の借入 等	借入	短期借入金	25,140
								537,407	1年内返済 予定の長 期借入金	11,200
								返済 578,637	長期借入金	5,000
							利息の支払	475	未払費用	62

(注) 1 株式会社三井住友銀行は、平成20年12月1日に「その他の関係会社」に該当しなくなりましたので、関連当事者に該当した平成20年4月1日から平成20年12月1日までの期間の取引金額を、期末残高については、

関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しており、「種類」欄は、関連当事者に該当した期間の種類を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社三井住友銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三井住友銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に社内規定により決定しております。

3 重要な取引のみを記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)クオークであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)クオーク	
流動資産合計	707,127
固定資産合計	20,866
流動負債合計	551,246
固定負債合計	161,696
純資産合計	15,051
営業収益	44,879
税引前当期純損失()	8,351
当期純損失()	9,044

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円77銭	1株当たり純資産額	144円87銭
1株当たり当期純損失金額	178円65銭	1株当たり当期純損失金額	178円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失金額	23,840百万円	24,296百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	23,840百万円	24,296百万円
普通株式の期中平均株式数	133,443,340株	135,765,410株
	(新株予約権付社債) 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 11,600百万円)	(新株予約権付社債) 同左
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、平成20年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当期(平成20年3月期)の決算で計上した損失22,178,660,766円を次期に繰り越すことなく一掃するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金及び利益準備金の額を減少させるとともに、会社法第452条に基づき、損失の処理をするものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金及び利益準備金の額)

資本準備金の額32,558,415,322円のうち、7,334,407,318円及び利益準備金の額1,140,534,146円全額をそれぞれ減少させ、欠損填補に充当します。なお、減少後の資本準備金の額は25,224,008,004円となります。また、本資本準備金及び利益準備金の額の減少は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議手続きは行われません。

3. 剰余金処分の要領

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 21,038,126,620円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,338,126,620円

別途積立金 13,700,000,000円

4. 日程

(1) 取締役会決議日 平成20年5月28日

(2) 株主総会決議日 平成20年6月26日

(3) 効力発生日 平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併について

当社は、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

1. 取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1)取得企業の名称及び事業の内容

株式会社オーエムシーカード クレジットカード業務

(2)企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、株式会社オーエムシーカード（以下「OMCカード」）及び株式会社クオーク（以下「クオーク」）は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

(3)企業結合日

平成21年4月1日

(4)企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とし、当社及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(5)結合後企業の名称

（和文社名）株式会社セディナ

（英文社名）Cedyna Financial Corporation (Cedyna Financial Corp.)

2. 発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

(1)発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

(2)合併比率

当社の普通株式1株につき、OMCカードの普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、OMCカードの普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

(3)合併比率の算定方法

OMCカードと当社及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、OMCカードは野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社は日興シティグループ証券株式会社（以下「日興シティグループ証券」）を、クオークは大和証券エスエムピー株式会社（以下「大和証券SMBC」）を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村證券は、OMCカードと当社について市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.67～1.11、クオーク18.35～34.76と算定しました。なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20

年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループのOMCカードへの第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」）を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、OMCカード及び当社については市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.79～1.00、クオーク19.25～29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券SMBCは、OMCカード及び当社についてはそれぞれ市場株価法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.83～0.97、クオーク19.28～25.21と算定しました。なお、大和証券SMBCは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

OMCカードは野村證券による合併比率の算定結果を参考に、当社は日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券SMBCの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)セントラル ファイナンス	第1回無担保転換 社債型新株予約 権付社債	平成19年5月14日	11,600	11,600 (11,600)		なし	平成21年6月29日
合計			11,600	11,600 (11,600)			

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注)2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
(株)セントラル ファイナンス の普通株式	無償	607.00 (注)2-1	19,500	7,900	100	自 平成19年 5月15日 至 平成21年 6月29日	(注)2-2

1 (イ)転換価額の調整

この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)3 3転換価額の調整に記載のとおりであります。

(ロ)転換価額の修正

この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)3 2転換価額の修正に記載のとおりであります。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとしております。

(注)3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,600				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,881	124,904	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,269	81,872	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務		57	5.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,773	206,785	1.7	平成22年4月 ~ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		43	5.5	平成22年4月 ~ 平成27年3月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内に返済予定のもの)		5,000	1.0	
合計	457,923	418,663		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	91,478	73,085	35,570	6,651
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27	11	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(百万円)	22,644	21,865	21,350	21,702
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	220	1,088	2,278	16,651
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	88	2,644	4,974	16,765
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.65	19.48	36.64	123.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,848	29,924
受取手形	1	0
割賦売掛金	1, 3 471,288	1, 3 432,217
信用保証割賦売掛金	515,734	503,810
リース投資資産	-	20
有価証券	-	8,000
前渡金	4,650	2,586
前払費用	1,435	1,511
繰延税金資産	4,846	2,058
未収収益	9,109	4,216
短期貸付金	18,365	12,671
その他	17,023	15,060
貸倒引当金	22,018	25,413
流動資産合計	1,058,286	986,665
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	51	0
建物	590	696
器具備品	153	311
土地	6 455	6 455
リース資産	-	227
有形固定資産合計	2 1,250	2 1,690
無形固定資産		
ソフトウェア	8,597	11,823
電話加入権	212	212
無形固定資産合計	8,809	12,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,737	1 15,006
関係会社株式	9,659	10,973
出資金	230	110
関係会社長期貸付金	4,400	7,500
固定化営業債権	5 6,164	5 4,019
差入保証金	1,742	1,983
長期前払費用	1,667	1,427
繰延税金資産	4,349	3,651
資産流動化受益債権	50,087	31,997
その他	9,036	9,516
貸倒引当金	3,080	1,948
投資その他の資産合計	100,996	84,238
固定資産合計	111,056	97,965
資産合計	1,169,342	1,084,630

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,721	3,777
買掛金	31,769	29,282
信用保証買掛金	515,734	503,810
短期借入金	7 128,781	7 124,904
1年内償還予定の社債	-	11,600
1年内返済予定の長期借入金	76,001	80,232
リース債務	-	119
未払金	7 5,295	7 9,262
未払費用	7 1,315	7 1,317
未払法人税等	114	151
預り金	7 5,632	7 1,725
集金代行預り金	32,114	32,141
賞与引当金	1,463	1,406
役員賞与引当金	14	-
ポイント引当金	1,044	1,085
事業移転損失引当金	3,700	9,100
割賦利益繰延	4 24,181	4 21,331
その他	3,913	8,758
流動負債合計	837,797	840,006
固定負債		
社債	11,600	-
長期借入金	235,549	204,401
関係会社長期借入金	11,200	-
リース債務	-	143
再評価に係る繰延税金負債	6 1	6 1
退職給付引当金	-	121
役員退職慰労引当金	83	-
利息返還損失引当金	26,106	18,182
その他	542	697
固定負債合計	285,083	223,548
負債合計	1,122,880	1,063,554

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,254	23,254
資本剰余金		
資本準備金	32,558	25,224
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	32,562	25,224
利益剰余金		
利益準備金	1,140	-
その他利益剰余金		
別途積立金	13,700	-
繰越利益剰余金	22,178	22,682
利益剰余金合計	7,338	22,682
自己株式	2,821	2,827
株主資本合計	45,657	22,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	1,739
土地再評価差額金	6 154	6 154
評価・換算差額等合計	804	1,893
純資産合計	46,461	21,075
負債純資産合計	1,169,342	1,084,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
総合あっせん収益	13,584	14,057
個品あっせん収益	2 21,558	2 18,253
信用保証収益	13,959	13,536
融資収益	2 34,947	2 26,909
金融収益		
受取利息	114	182
その他	316	366
金融収益合計	430	549
その他の営業収益	6,297	7,363
営業収益合計	90,778	80,669
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	9,974	9,862
貸倒引当金繰入額	21,548	17,061
利息返還損失引当金繰入額	21,265	-
ポイント引当金繰入額	1,044	1,085
給料及び手当	16,145	14,874
賞与引当金繰入額	1,463	1,406
役員賞与引当金繰入額	14	-
退職給付引当金繰入額	1,080	1,373
役員退職慰労引当金繰入額	26	-
法定福利費	1,891	1,820
通信費	3,693	3,664
電算機費	6,937	6,788
賃借料	2,663	2,588
消費税等	1,673	1,605
減価償却費	2,870	3,116
その他	11,120	10,168
販売費及び一般管理費合計	103,412	75,414
金融費用		
支払利息	5,993	6,004
その他	604	605
金融費用合計	6,597	6,610
その他	67	94
営業費用合計	110,077	82,119
営業損失()	19,298	1,450

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
保険配当金	346	246
受取補償金	-	49
雑収入	52	81
営業外収益合計	398	377
営業外費用		
雑損失	22	13
営業外費用合計	22	13
経常損失()	18,922	1,086
特別利益		
投資有価証券売却益	4	1,806
投資有価証券償還益	56	-
特別利益合計	61	1,806
特別損失		
合併関連費用	-	11,896 ³
事業移転損失引当金繰入額	3,700	5,400
関係会社株式評価損	-	926
投資有価証券評価損	939	562
固定資産除売却損	20⁴	119⁴
割増退職金	1,396	-
提携によるアドバイザー手数料等	1,082	-
役員退職慰労引当金繰入額	116	-
その他	51⁵	261⁵
特別損失合計	7,307	19,166
税引前当期純損失()	26,169	18,446
法人税、住民税及び事業税	68	95
法人税等調整額	2,649	4,139
法人税等合計	2,581	4,235
当期純損失()	23,587	22,681

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,686	23,254
当期変動額		
新株の発行	13,567	-
当期変動額合計	13,567	-
当期末残高	23,254	23,254
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,022	32,558
当期変動額		
新株の発行	13,536	-
準備金から剰余金への振替	-	7,334
当期変動額合計	13,536	7,334
当期末残高	32,558	25,224
その他資本剰余金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	7,334
欠損填補	-	7,338
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3	-
資本剰余金合計		
前期末残高	19,022	32,562
当期変動額		
新株の発行	13,536	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	7,338
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	13,539	7,338
当期末残高	32,562	25,224
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,140	1,140
当期変動額		
欠損填補	-	1,140
当期変動額合計	-	1,140
当期末残高	1,140	-

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,700	13,700
当期変動額		
欠損填補	-	13,700
当期変動額合計	-	13,700
当期末残高	13,700	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,503	22,178
当期変動額		
欠損填補	-	22,178
剰余金の配当	1,044	-
当期純損失()	23,587	22,681
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	24,682	503
当期末残高	22,178	22,682
その他利益剰余金合計		
前期末残高	16,203	8,478
当期変動額		
欠損填補	-	8,478
剰余金の配当	1,044	-
当期純損失()	23,587	22,681
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	24,682	14,203
当期末残高	8,478	22,682
利益剰余金合計		
前期末残高	17,344	7,338
当期変動額		
欠損填補	-	7,338
剰余金の配当	1,044	-
当期純損失()	23,587	22,681
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	24,682	15,344
当期末残高	7,338	22,682
自己株式		
前期末残高	965	2,821

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,866	6
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	1,855	5
当期末残高	2,821	2,827
株主資本合計		
前期末残高	45,088	45,657
当期変動額		
新株の発行	27,104	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	1,044	-
当期純損失()	23,587	22,681
自己株式の取得	1,866	6
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	568	22,688
当期末残高	45,657	22,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,765	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,806	2,697
当期変動額合計	3,806	2,697
当期末残高	958	1,739
土地再評価差額金		
前期末残高	204	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	154	154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,560	804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	2,697
当期変動額合計	3,756	2,697
当期末残高	804	1,893

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,649	46,461
当期変動額		
新株の発行	27,104	-
剰余金の配当	1,044	-
当期純損失()	23,587	22,681
自己株式の取得	1,866	6
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	2,697
当期変動額合計	3,187	25,386
当期末残高	46,461	21,075

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 貸与資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の貸与資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 貸与資産、建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 貸与資産、建物、リース資産以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 カード利用促進を目的としてカード会員に付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業移転損失引当金 住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併を踏まえ、当事業年度において、将来発生する信用リスクをより精緻に測定するシステムのデータ整備が完了したことに伴い、財務体質の更なる強化と資産内容の一層の健全化を図るため、割賦売掛金等営業債権に係る資産内容を厳格に査定するとともに貸倒引当率の見直しを行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 事業移転損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 経済環境の変化並びに株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併を踏まえ、住宅ローンの残高を当事業年度末に再評価したことにより、追加繰入を実施しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額31百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額116百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ31百万円増加し、税引前当期純損失は83百万円増加しております。</p> <p>(8) 利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金の打切り支給を実施いたしました。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金の当事業年度末残高はありません。</p> <p>(8) 利息返還損失引当金 同左</p>
<p>4 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料</p> <p>収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法</p> <p>個品あっせん 7・8分法</p> <p>信用保証 残債方式、7・8分法及び保証契約時に計上</p> <p>融資 残債方式及び7・8分法</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法</p>	<p>4 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 同左</p>

<p>(2) 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に計上しております。</p>	<p>(2) 加盟店手数料 同左</p>
---	--------------------------

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3)ファイナンス・リース取引 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する 方法によっております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。</p> <p>また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に227百万円、リース投資資産が流動資産に20百万円計上され、当事業年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税引前当期純損失は33百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」に区分掲記しておりましたが「役員退職慰労引当金繰入額」は、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、金額的重要性がなくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における当該金額は、4百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
(1) 担保資産					(1) 担保資産				
		科目			科目			金額(百万円)	
		割賦売掛金			割賦売掛金			27,877	
		投資有価証券			投資有価証券			1,504	
		計			計			29,381	
(2) 担保付債務					(2) 担保付債務				
		科目			科目			金額(百万円)	
		短期借入金			短期借入金			1,000	
		長期借入金 (1年内返済予定分を含む)			長期借入金 (1年内返済予定分を含む)			30,460	
		計			計			31,460	
2 有形固定資産の減価償却累計額は1,252百万円であります。					2 有形固定資産の減価償却累計額は1,472百万円であります。				
3 割賦売掛金					3 割賦売掛金				
		部門			部門			金額(百万円)	
		総合あっせん			総合あっせん			68,377	
		個品あっせん			個品あっせん			238,389	
		融資			融資			125,450	
		計			計			432,217	
4 割賦利益繰延					4 割賦利益繰延				
部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	499	13,607	13,584	522	総合あっせん	522	14,083	14,057	547
個品あっせん	13,632	18,599	21,558	10,674	個品あっせん	10,674	16,127	18,253	8,548
信用保証	12,995	13,420	13,959	12,456	信用保証	12,456	12,696	13,536	11,616
融資	551	34,924	34,947	528	融資	528	26,998	26,909	618
計	27,679	80,552	84,049	24,181	計	24,181	69,906	72,756	21,331
5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更正債権等であります。					5 固定化営業債権 同左				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7百万円</p>										
7 関係会社に対する負債が、72,085百万円含まれております。	7										
<p>8 割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">98,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資債権</td> <td style="text-align: right;">40,402百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん債権	98,006百万円	融資債権	40,402百万円	<p>8 (1)割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">72,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資債権</td> <td style="text-align: right;">16,796百万円</td> </tr> </table> <p>(2)割賦売掛金割引譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん債権	72,288百万円	融資債権	16,796百万円	総合あっせん債権	10,000百万円
個品あっせん債権	98,006百万円										
融資債権	40,402百万円										
個品あっせん債権	72,288百万円										
融資債権	16,796百万円										
総合あっせん債権	10,000百万円										
<p>(貸出コミットメント)</p> <p>当社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,978,315百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>	<p>(貸出コミットメント)</p> <p>当社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,867,346百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>										
<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p style="text-align: right;">572,715百万円</p> <p>銀行借入に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シーエフオートリース</td> <td style="text-align: right;">6,391百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 579,106百万円</p>	(株)シーエフオートリース	6,391百万円	<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p style="text-align: right;">510,209百万円</p> <p>銀行借入に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シーエフオートリース</td> <td style="text-align: right;">4,023百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 514,233百万円</p>	(株)シーエフオートリース	4,023百万円						
(株)シーエフオートリース	6,391百万円										
(株)シーエフオートリース	4,023百万円										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1 取扱高		1 取扱高	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	545,931 (543,682)	総合あっせん	574,730 (572,272)
個品あっせん	360,821 (350,023)	個品あっせん	323,894 (315,350)
信用保証	532,743 (527,900)	信用保証	477,549 (473,287)
融資	181,154 (146,780)	融資	145,908 (119,113)
その他	1,002,686	その他	1,120,673
計	2,623,337	計	2,642,756
(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は65,462百万円であります。		(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は60,898百万円であります。	
2 営業収益には、流動化した割賦売掛金に係る収益が次のとおり含まれております。 個品あっせん収益 4,603百万円 融資収益 6,137百万円		2 営業収益には、流動化した割賦売掛金に係る収益が次のとおり含まれております。 個品あっせん収益 2,986百万円 融資収益 5,650百万円	
3		3 主なものは、貸倒引当金繰入額6,744百万円、合併に伴う資産整理損2,808百万円、合併に伴うアドバイザー手数料等1,076百万円であります。	
4 主なものは建物(建物附属設備を含む)の除却5百万円であります。		4 主なものは建物(建物附属設備を含む)の除却71百万円であります。	
5		5 貸倒引当金繰入額が8百万円含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,412,900	6,602,228	26,283	8,988,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得による増加 6,570,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,228株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交付による減少 17,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 9,283株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,988,845	33,719	2,779	9,019,785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,719株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,779株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	1,274百万円	減価償却累計額相当額	1,084百万円	期末残高相当額	190百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	103百万円	1年超	95百万円	合計	199百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	148百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	134百万円	1年超	940百万円	合計	1,075百万円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として営業活動に供する車両であります。</p> <p>減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> </table>	1年内	160百万円	1年超	1,279百万円	合計	1,439百万円
	<u>器具及び備品</u>																																		
取得価額相当額	1,274百万円																																		
減価償却累計額相当額	1,084百万円																																		
期末残高相当額	190百万円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	103百万円																																		
1年超	95百万円																																		
合計	199百万円																																		
支払リース料	160百万円																																		
減価償却費相当額	148百万円																																		
支払利息相当額	6百万円																																		
1年内	134百万円																																		
1年超	940百万円																																		
合計	1,075百万円																																		
1年内	160百万円																																		
1年超	1,279百万円																																		
合計	1,439百万円																																		

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額	224百万円	減価償却累計額	173百万円	期末残高	51百万円	1年内	33百万円	1年超	22百万円	合計	55百万円	受取リース料	65百万円	減価償却費	38百万円	受取利息相当額	6百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	18百万円	見積残存価額部分	3百万円	受取利息相当額	1百万円	リース投資資産	20百万円		リース投資資産	1年以内	13	1年超2年以内	3	2年超3年以内	0	3年超4年以内	0	4年超5年以内	-	5年超	-
取得価額	224百万円																																								
減価償却累計額	173百万円																																								
期末残高	51百万円																																								
1年内	33百万円																																								
1年超	22百万円																																								
合計	55百万円																																								
受取リース料	65百万円																																								
減価償却費	38百万円																																								
受取利息相当額	6百万円																																								
リース料債権部分	18百万円																																								
見積残存価額部分	3百万円																																								
受取利息相当額	1百万円																																								
リース投資資産	20百万円																																								
	リース投資資産																																								
1年以内	13																																								
1年超2年以内	3																																								
2年超3年以内	0																																								
3年超4年以内	0																																								
4年超5年以内	-																																								
5年超	-																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,588</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> <tr><td>事業移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券(みなし配当)</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,171</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,810</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,195</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,846</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,349</td></tr> </table>	利息返還損失引当金	10,588	繰越欠損金	4,043	事業移転損失引当金	1,500	貸倒償却	1,233	投資有価証券(みなし配当)	648	賞与引当金	593	退職給付引当金	533	ポイント引当金	423	その他	605	繰延税金資産小計	20,171	評価性引当額	8,361	繰延税金資産合計	11,810	退職給付信託設定益	1,960	その他有価証券評価差額金	654	繰延税金負債合計	2,614	繰延税金資産(負債)の純額	9,195	流動資産 - 繰延税金資産	4,846	固定資産 - 繰延税金資産	4,349	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,727</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>事業移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,537</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,670</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,651</td></tr> </table>	繰越欠損金	13,727	利息返還損失引当金	7,374	事業移転損失引当金	3,690	貸倒償却	1,073	その他有価証券評価差額金	705	賞与引当金	570	退職給付引当金	478	ポイント引当金	440	その他	476	繰延税金資産小計	28,537	評価性引当額	20,866	繰延税金資産合計	7,670	退職給付信託設定益	1,960	繰延税金負債合計	1,960	繰延税金資産(負債)の純額	5,709	流動資産 - 繰延税金資産	2,058	固定資産 - 繰延税金資産	3,651
利息返還損失引当金	10,588																																																																						
繰越欠損金	4,043																																																																						
事業移転損失引当金	1,500																																																																						
貸倒償却	1,233																																																																						
投資有価証券(みなし配当)	648																																																																						
賞与引当金	593																																																																						
退職給付引当金	533																																																																						
ポイント引当金	423																																																																						
その他	605																																																																						
繰延税金資産小計	20,171																																																																						
評価性引当額	8,361																																																																						
繰延税金資産合計	11,810																																																																						
退職給付信託設定益	1,960																																																																						
その他有価証券評価差額金	654																																																																						
繰延税金負債合計	2,614																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	9,195																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	4,846																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,349																																																																						
繰越欠損金	13,727																																																																						
利息返還損失引当金	7,374																																																																						
事業移転損失引当金	3,690																																																																						
貸倒償却	1,073																																																																						
その他有価証券評価差額金	705																																																																						
賞与引当金	570																																																																						
退職給付引当金	478																																																																						
ポイント引当金	440																																																																						
その他	476																																																																						
繰延税金資産小計	28,537																																																																						
評価性引当額	20,866																																																																						
繰延税金資産合計	7,670																																																																						
退職給付信託設定益	1,960																																																																						
繰延税金負債合計	1,960																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	5,709																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,058																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,651																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.4	評価性引当額	29.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.5	評価性引当額	64.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																						
評価性引当額	29.3																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																						
評価性引当額	64.0																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円14銭	1株当たり純資産額	155円24銭
1株当たり当期純損失金額	176円70銭	1株当たり当期純損失金額	167円 5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失金額	23,587百万円	22,681百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	23,587百万円	22,681百万円
普通株式の期中平均株式数	133,493,340株	135,783,491株
	(新株予約権付社債) 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 11,600百万円)	(新株予約権付社債) 同左
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、平成20年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当期(平成20年3月期)の決算で計上した損失22,178,660,766円を次期に繰り越すことなく一掃するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金及び利益準備金の額を減少させるとともに、会社法第452条に基づき、損失の処理をするものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金及び利益準備金の額)

資本準備金の額32,558,415,322円のうち、7,334,407,318円及び利益準備金の額1,140,534,146円全額をそれぞれ減少させ、欠損填補に充当します。なお、減少後の資本準備金の額は25,224,008,004円となります。また、本資本準備金及び利益準備金の額の減少は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議手続きは行われません。

3. 剰余金処分の要領

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 21,038,126,620円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,338,126,620円

別途積立金 13,700,000,000円

4. 日程

(1) 取締役会決議日 平成20年5月28日

(2) 株主総会決議日 平成20年6月26日

(3) 効力発生日 平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併について

当社は、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

1. 取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1)取得企業の名称及び事業の内容

株式会社オーエムシーカード クレジットカード業務

(2)企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、株式会社オーエムシーカード（以下「OMCカード」）及び株式会社クオーク（以下「クオーク」）は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

(3)企業結合日

平成21年4月1日

(4)企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とし、当社及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(5)結合後企業の名称

(和文社名) 株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation (Cedyne Financial Corp.)

2. 発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

(1)発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

(2)合併比率

当社の普通株式1株につき、OMCカードの普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、OMCカードの普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

(3)合併比率の算定方法

OMCカードと当社及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、OMCカードは野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社は日興シティグループ証券株式会社（以下「日興シティグループ証券」）を、クオークは大和証券エスエムピー株式会社（以下「大和証券SMBC」）を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村證券は、OMCカードと当社について市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.67～1.11、クオーク18.35～34.76と算定しました。なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループのOMCカードへの第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」）を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、OMCカード及び当社については市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.79～1.00、クオーク19.25～29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券SMBCは、OMCカード及び当社についてはそれぞれ市場株価法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.83～0.97、クオーク19.28～25.21と算定しました。なお、大和証券SMBCは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

OMCカードは野村證券による合併比率の算定結果を参考に、当社は日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券SMBCの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J.フロント リテイリング(株)	1,002,800	340
		ゼリア新薬工業(株)	797,000	860
		スズキ(株)	1,170,000	1,905
		ユニー(株)	2,478,756	1,903
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,615,000	484
		(株)十六銀行	957,500	314
		(株)山口フィナンシャルグループ	297,000	275
		(株)名古屋銀行	1,624,000	669
		(株)愛知銀行	143,000	970
		(株)中京銀行	1,746,000	562
		三菱UFJリース(株)	171,600	353
		東海東京証券(株)	1,521,000	267
		東海旅客鉄道(株)	1,000	554
		日本ロードサービス(株)	1,100	306
		三菱UFJキャピタル(株)	56,280	509
		(株)テラネット	15,000	495
		その他(94銘柄)	11,083,633	4,233
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)あおぞら銀行 譲渡性預金	1口	8,000
計				8,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	224		223	0	0	0	0
建物	1,386	242	169	1,458	762	64	696
器具及び備品	436	225	79	583	272	56	311
土地	455			455			455
リース資産		881	216	665	437	132	227
有形固定資産計	2,503	1,349	689	3,163	1,472	254	1,690
無形固定資産							
ソフトウェア	16,328	6,429	2,112	20,645	8,821	2,862	11,823
電話加入権	212			212			212
無形固定資産計	16,540	6,429	2,112	20,857	8,821	2,862	12,035
長期前払費用(注 1,2)	1,971	142	125	1,988	564	381	1,424
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の当期償却額は、販売費及び一般管理費「その他」として処理しております。
2 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料等) 3百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,098	23,813	21,550		27,361
賞与引当金	1,463	1,406	1,463		1,406
役員賞与引当金	14			14	
ポイント引当金	1,044	1,085	1,044		1,085
事業移転損失引当金	3,700	5,400			9,100
役員退職慰労引当金	83		83		
利息返還損失引当金	26,106		7,924		18,182

- (注) 1 貸倒引当金は、当事業年度においては合併による新会社への統合を踏まえての予防的な対応として6,744百万円を繰入れております。
- 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、辞退による取り崩しであります。
- 3 事業移転損失引当金は、当事業年度の住宅ローン残高を再評価した結果、5,400百万円を追加繰入れしております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	7,413
普通預金	802
通知預金	21,700
別段預金	1
計	29,917
合計	29,924

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)神乃染織	0
計	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	0
平成21年5月	0
平成21年6月	0
平成21年7月	0
計	0

割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
総合あっせん	80,917	574,730	587,270	68,377	89.6	7.70
個品あっせん	271,889	323,894	357,393	238,389	60.0	1.27
融資	118,481	145,908	138,939	125,450	52.6	1.20
計	471,288	1,044,533	1,083,604	432,217	71.5	2.31

信用保証割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
信用保証	515,734	214,727	226,651	503,810	31.0	0.42

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京ホンダ(株)	841
(株)トヨタレンタリース埼玉	446
岩手トヨペット(株)	370
(株)ザ・フォウルピ	345
岡山トヨペット(株)	267
その他	1,506
計	3,777

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	372
平成21年5月	334
平成21年6月	344
平成21年7月	355
平成21年8月	254
平成21年9月	152
平成21年10月から平成28年4月まで	1,963
計	3,777

買掛金

相手先	金額(百万円)
東海旅客鉄道(株)	8,825
八木兵(株)	1,360
(株)J T B	995
(株)さが美	914
(株)新出光	728
その他	16,456
計	29,282

信用保証買掛金

相手先	金額(百万円)
生命保険会社	110,160
損害保険会社	70,972
その他	322,678
計	503,810

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	58,945
(株)みずほコーポレート銀行	9,652
(株)みちのく銀行	3,987
(株)滋賀銀行	3,200
(株)八十二銀行	3,000
(株)山梨中央銀行	3,000
その他	43,120
計	124,904

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,980
(株)三井住友銀行	11,200
農林中央金庫	7,449
三菱UFJ信託銀行(株)	7,016
住友信託銀行(株)	6,182
その他	35,405
計	80,232

長期借入金

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	19,907
(株)みずほコーポレート銀行	18,474
(株)あおぞら銀行	12,400
明治安田生命保険(相)	11,585
農林中央金庫	11,408
その他	130,626
計	204,401

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し（同日株式会社セディナに商号変更）、消滅会社となっております。

株式会社セディナ（旧会社名 株式会社セントラルファイナンス）の当事業年度末における株式事務の概要は以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cfweb.co.jp/company/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 公告掲載URLは平成21年4月1日合併後、株式会社セディナとして<http://www.cedyna.co.jp>であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	平成20年 6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書	(第50期第1四半期)	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	平成20年 8月13日 関東財務局長に提出
(3) 確認書	(第50期第1四半期)	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	平成20年 8月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第50期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(5) 確認書	(第50期第2四半期)	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの		平成20年12月 1日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの		平成21年 1月 7日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書	(第50期第3四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日 関東財務局長に提出
(9) 確認書	(第50期第3四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社セントラルファイナンス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルファイナンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルファイナンス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社セディナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準(平成19年3月30日改正)を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社オーエムシーカード（同日株式会社セディナに商号変更）及び株式会社クオークと合併

した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社セントラルファイナンス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルファイナンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルファイナンスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社セディナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社オーエムシーカード（同日株式会社セディナに商号変更）及び株式会社クオークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。